

# Shizuoka Financial Group Report

しずおかフィナンシャルグループの現況 2024  
～中間期データ編



## INDEX

<b>【しずおかフィナンシャルグループ】</b>	
<b>【財務データ】</b>	
<b>当社の概要</b>	1
当グループの事業系統図	1
<b>事業の概況</b>	2
<b>連結決算の状況</b>	3
連結財務ハイライト	3
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	14
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	15
<b>資本の状況</b>	16
<b>【自己資本の充実の状況】</b>	
自己資本の構成に関する開示事項	18
定性的な開示事項	20
定量的な開示事項	24
レバレッジ比率に関する開示事項	47
<b>【流動性に係る経営の健全性の状況】</b>	
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	49
安定調達比率に関する定性的開示事項	50
<b>【静岡銀行】</b>	
<b>【財務データ】</b>	
<b>当行の概要</b>	52
当行および当行の関係会社の事業系統図	52
<b>事業の概況</b>	53

<b>連結決算の状況</b>	54
連結財務ハイライト	54
中間連結財務諸表	55
セグメント情報	64
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	65
<b>単体決算の状況</b>	66
単体財務ハイライト	66
中間財務諸表	67
時価情報等	73
デリバティブ取引関係	75
<b>損益の状況</b>	77
<b>営業の状況</b>	79
<b>信託業務</b>	86
<b>その他業務の状況</b>	87
<b>資本の状況</b>	87
<b>【自己資本の充実の状況】</b>	
自己資本の構成に関する開示事項	89
定性的な開示事項	93
定量的な開示事項	100
レバレッジ比率に関する開示事項	135
<b>【流動性に係る経営の健全性の状況】</b>	
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	141
安定調達比率に関する定性的開示事項	143
<b>【地域密着型金融の推進】</b>	
地域密着型金融の推進	146

# しずおかフィナンシャルグループ

## 当社の概要

(2024年1月1日現在)

商号	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代表者	取締役会長 中西 勝 則 取締役社長 柴田 久
事業内容	・銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	900億円
設立日	2022年10月3日

### 当グループの事業系統図

(銀行業)

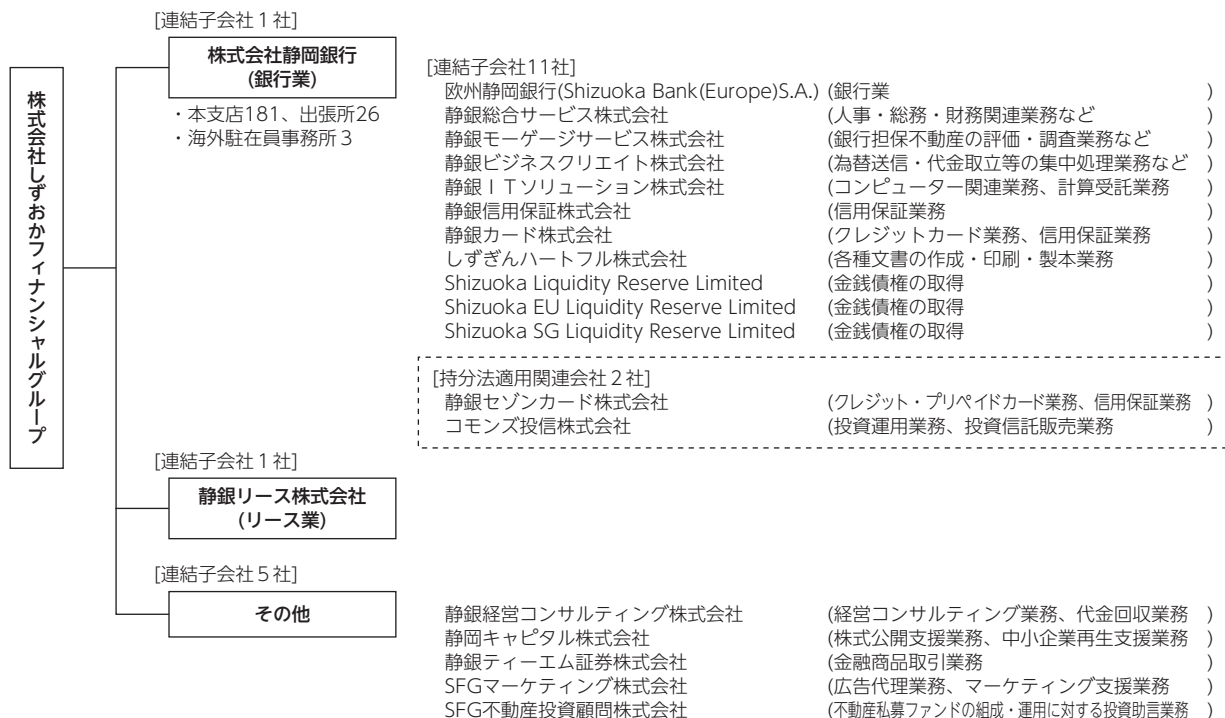
株式会社静岡銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

(リース業)

静銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

(その他)

その他の子会社・関連会社において、経営コンサルティング業務・代金回収業務、株式公開支援業務・中小企業再生支援業務、金融商品取引業務等を行っております。



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社  
マネックスグループ株式会社(金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)

(注1) 静銀ディーシーカード株式会社は、2023年8月1日より静銀カード株式会社へ社名変更しております。

# 事業の概況

## 経営環境

当中間期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により社会経済活動へのマイナスの影響が薄れ、また、賃上げの広がりにより所得環境が改善したことで物価上昇の環境下において個人消費を下支えしたほか、企業収益の改善を受け設備投資に持ち直しの動向が見られるなど、総じて景気は緩やかに回復しました。

静岡県経済につきましては、物価上昇による消費抑制や人手不足による供給制約懸念はあるものの、旅行需要や自動車販売などの個人消費に明るさがみられるほか、製造業を中心として設備投資に持ち直しの動向が見られるなど、県内景気は緩やかな回復の傾向にあります。

## 連結ベースの業績

当中間期の当グループの経常収益は1,795億8百万円、経常費用は1,240億79百万円となりました。この結果、経常利益は554億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は247億54百万円となりました。

なお、静岡銀行の単独株式移転による当社設立（持株会社体制移行）前の静岡銀行における前中間期の連結ベースの業績は、経常利益は389億15百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は282億8百万円でした。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、1,104億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、284億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、83億円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ736億円増加し1兆6,423億円となりました。

# 連結決算の状況

## 連結財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益			179,508		287,386
うち連結信託報酬			0		2
連結経常利益			55,429		73,964
親会社株主に帰属する中間純利益			24,754		—
親会社株主に帰属する当期純利益			—		52,397
連結中間包括利益			△1,302		—
連結包括利益			—		82,234
連結純資産額			1,133,265		1,148,105
連結総資産額			15,908,582		15,654,886

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額			2,042.56		2,050.65
1株当たり中間純利益金額			44.58		—
1株当たり当期純利益金額			—		92.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			44.57		—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			—		91.01

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結総自己資本比率 (国際統一基準)			17.94		18.42
連結Tier1比率 (国際統一基準)			17.94		18.42
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)			17.94		18.42

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			110,472		△72,490
投資活動によるキャッシュ・フロー			△28,421		△426,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			△8,356		△61,878
現金及び現金同等物の中間期末残高			1,642,385		—
現金及び現金同等物の期末残高			—		1,568,687

(単位：人)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
従業員数			4,124		3,945

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託財産額			808		820

(注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年度中間期以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社静岡銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) には、株式会社静岡銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

4. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社静岡銀行1社です。

## 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

### ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	1,817,847
コールローン及び買入手形	146,259
買入金銭債権	53,210
特定取引資産	14,569
金銭の信託	104,800
有価証券	3,040,234
貸出金	10,202,692
外国為替	8,634
リース債権及びリース投資資産	82,878
その他資産	311,125
有形固定資産	50,735
無形固定資産	24,320
退職給付に係る資産	14,511
繰延税金資産	3,225
支払承諾見返	85,688
貸倒引当金	△52,098
投資損失引当金	△50
<b>資産の部合計</b>	<b>15,908,582</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	11,576,748
譲渡性預金	131,748
コールマネー及び売渡手形	256,571
売現先勘定	476,342
債券貸借取引受入担保金	662,504
特定取引負債	7,966
借入金	1,256,063
外国為替	263
社債	46,748
信託勘定借	130
その他負債	205,185
退職給付に係る負債	3,997
役員退職慰労引当金	287
睡眠預金払戻損失引当金	797
偶発損失引当金	1,353
ポイント引当金	296
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	62,613
支払承諾	85,688
<b>負債の部合計</b>	<b>14,775,317</b>
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	90,000
資本剰余金	45,922
利益剰余金	821,713
自己株式	△29,041
<b>株主資本合計</b>	<b>928,593</b>
その他有価証券評価差額金	179,939
繰延ヘッジ損益	15,958
為替換算調整勘定	8,042
退職給付に係る調整累計額	625
その他の包括利益累計額合計	204,566
新株予約権	86
非支配株主持分	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,133,265</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,908,582</b>

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>179,508</b>
資金運用収益	99,441
(うち貸出金利息)	68,714
(うち有価証券利息配当金)	22,802
信託報酬	0
役員取引等収益	40,295
特定取引収益	963
その他業務収益	13,659
その他経常収益	25,149
<b>経常費用</b>	<b>124,079</b>
資金調達費用	38,642
(うち預金利息)	19,151
役員取引等費用	18,143
その他業務費用	12,481
営業経費	49,948
その他経常費用	4,863
<b>経常利益</b>	<b>55,429</b>
<b>特別利益</b>	<b>13</b>
固定資産処分益	13
<b>特別損失</b>	<b>19,329</b>
固定資産処分損	115
減損損失	19,214
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>36,113</b>
法人税、住民税及び事業税	14,849
法人税等調整額	△3,489
法人税等合計	11,359
<b>中間純利益</b>	<b>24,753</b>
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>24,754</b>

(注) 減損損失は静岡銀行の営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの

### ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>24,753</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△26,056</b>
その他有価証券評価差額金	△47,827
繰延ヘッジ損益	17,639
為替換算調整勘定	4,012
退職給付に係る調整額	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	312
<b>中間包括利益</b>	<b>△1,302</b>
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△1,301
非支配株主に係る中間包括利益	△0

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,396		△8,396
親会社株主に帰属する中間純利益			24,754		24,754
自己株式の取得				△5,296	△5,296
自己株式の処分		△7		330	322
自己株式の消却		△9,532		9,532	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9,539	16,358	4,565	11,384
当中間期末残高	90,000	45,922	821,713	△29,041	928,593

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	—	1,148,105
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,396
親会社株主に帰属する中間純利益								24,754
自己株式の取得								△5,296
自己株式の処分								322
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△26,223
当中間期変動額合計	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△14,839
当中間期末残高	179,939	15,958	8,042	625	204,566	86	19	1,133,265

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	36,113
減価償却費	8,565
減損損失	19,214
持分法による投資損益 (△は益)	△975
貸倒引当金の増減 (△)	△238
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	312
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7
資金運用収益	△99,441
資金調達費用	38,642
有価証券関係損益 (△)	△23,653
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△46
固定資産処分損益 (△は益)	102
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,673
特定取引負債の純増減 (△)	1,647
貸出金の純増 (△) 減	△85,812
預金の純増減 (△)	△221,155
譲渡性預金の純増減 (△)	61,912
借入金の純増減 (△)	△77,193
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,395
コールローン等の純増 (△) 減	76,331
買入金銭債権の純増 (△) 減	△4,025
コールマネー等の純増減 (△)	75,456
売現先勘定の純増減 (△)	44,943
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	195,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△552
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△277
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,257
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△2,724
信託勘定借の純増減 (△)	△11
資金運用による収入	96,124
資金調達による支出	△37,950
その他	△1,161
小計	121,180
法人税等の支払額	△10,708
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,472</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△919,124
有価証券の売却による収入	789,058
有価証券の償還による収入	106,631
有形固定資産の取得による支出	△1,900
無形固定資産の取得による支出	△3,189
有形固定資産の売却による収入	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,421</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△8,375
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
非支配株主からの払込みによる収入	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,356</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>73,698</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,568,687</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,642,385</b>



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

15社

主要な会社名  
株式会社静岡銀行  
静銀リース株式会社  
静銀経営コンサルティング株式会社  
静岡キャピタル株式会社  
静銀ティーム証券株式会社

(連結の範囲の変更)

SFGマーケティング株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

16社

主要な会社名  
株式会社ティージェイエス  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

6社

沼津石材株式会社 ほか  
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名  
静銀セゾンカード株式会社  
マネックスグループ株式会社  
コモンス投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

16社

主要な会社名  
株式会社ティージェイエス

(4) 持分法非適用の関連会社

2社

主要な会社名  
しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

6社

富士の国乳業株式会社  
株式会社はままつメディカルソリューションズ  
株式会社フォレスト  
つづくみらいエナジー株式会社 ほか  
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 15社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む国内連結子会社の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年  
その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当グループで定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。



- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。
- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当中間連結会計期間が要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定基準によりしております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

銀行業を営む国内連結子会社以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によりしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによりしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによりしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを相殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	21,809百万円
出資金	3,685百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,191百万円
危険債権額	76,329百万円
三月以上延滞債権額	257百万円
貸出条件緩和債権額	13,077百万円
合計額	105,856百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しており、これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,993百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,824,826百万円
貸出金	889,375百万円
計	2,717,201百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,078百万円
売現先勘定	476,342百万円
借入金	662,504百万円
借入金	1,220,248百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,528百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,935百万円
金融商品等差入担保金	27,557百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,688,188百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,586,533百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額は120,895百万円であります。

- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,462百万円であります。
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託130百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 21,557百万円 |
|--------|-----------|
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 17,594百万円 |
| 減価償却費 | 7,932百万円  |

- 3 減損損失については、以下のとおりであります。
- 当グループでは、本年度よりスタートした第1次中期経営計画の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展開しております。中長期的には、日常取引はデジタルシフトし、対面取引は高付加価値営業に特化するなど店舗機能の見直しを実施することで、営業用店舗については、グループ機能を結集した地域プロデュース拠点とする構想があります。

中長期的な店舗構想の実現に向けて、当中間連結会計期間に開発着手した営業店システム更改ならびに新規インフラ整備による営業店業務のデジタル化や新営業支援システム「S-CRM（スクラム）」、チャットボットなどの活用による営業店業務の高度化および効率化等を推進しております。

上記のような個別の営業用店舗が担う役割および機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、静岡銀行において固定資産の減損会計の適用方法を見直しました。

具体的には、静岡銀行の営業用店舗については、一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位でのグルーピングから営業用店舗単位でのグルーピングに変更しております。なお、遊休または処分予定資産については、各資産単位でグルーピングをしております。

加えて、全社共用資産としていたソフトウェア等のうち各部門での使用が合理的に認められるものについては、各部門（支店営業部門、海外店、東京営業部門等）に帰属する資産としたうえで減損判定する方法に変更しております。なお、支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分をしております。

その結果、当中間連結会計期間において、静岡銀行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値あるいは正味売却価額の高い方として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

#### (追加情報)

##### (固定資産の減損損失)

会計上の見積りの内容について中間連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

- (1) 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上した金額の算出方法
- 当中間連結会計期間において、中間連結損益計算書注記3に記載のとおり、当社連結子会社である静岡銀行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、部門単位の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

(減損の兆候先の識別、認識要否の判定及び測定)

各部門について、部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる又は継続してマイナスとなる見込みである場合や土地価額が帳簿価額の50%超下落する場合、廃店や移転等による資産の使用方法の変更等が生じた場合には、減損の兆候先を識別します。

減損の兆候先の固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、当該部門の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額の高い方として算定しております。

- (2) 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

静岡銀行では、支店営業部門については、各営業用店舗単位をグルーピングの最小単位としております。

ソフトウェア等については、各部門での使用が合理的に認められるものについては各部門に帰属する資産としております。支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分をしております。

各営業用店舗の使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、直近の営業純益や営業純益計画を基礎として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。

正味売却価額は、適切に市場価値を反映していると考えられる指標である不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

- (3) 当中間連結会計期間以降の連結財務諸表に与える影響

使用価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却可能価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額等は、当中間連結会計期間における評価や仮定に基づき算定しているため、社会経済等の動向や不動産市場の状況、金融経済環境等の変化などにより影響を受けることがありますので、仮定の見直し等が必要となった場合、減損損失の金額が増加する可能性があります。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	10,000	585,129	(注) 1
合計	595,129	—	10,000	585,129	
自己株式					
普通株式	35,390	5,312	10,346	30,355	(注) 2, 3
合計	35,390	5,312	10,346	30,355	

- (注) 1. 発行済株式数の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の株式数の増加5,312千株は、市場買付等による増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少10,346千株は、自己株式の消却10,000千株、ストック・オプションの権利行使212千株及び譲渡制限付株式報酬としての処分133千株等による減少であります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間		
			増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	86
合計			—	—	—	86

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	8,396	15	2023年3月31日	2023年6月19日

なお、当配当の実施にあたり当社は臨時決算を行い、利益を分配可能額（利益剰余金）に算入し、配当原資は利益剰余金としております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	9,431	利益剰余金	17	2023年 9月30日	2023年 12月8日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,817,847百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△175,461百万円
現金及び現金同等物	1,642,385百万円



(リース取引関係)  
(借手側)

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	433
1年超	555
合計	989

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	80,110
見積残存価額部分	3,048
受取利息相当額	△6,891
合計	76,267

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	1,638	32,129
1年超2年内	1,187	16,136
2年超3年内	934	12,032
3年超4年内	772	8,308
4年超5年内	638	4,890
5年超	1,995	6,612
合計	7,167	80,110

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	429
1年超	729
合計	1,159

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	69	5,759	—	5,829
国債	69	—	—	69
地方債	—	407	—	407
社債	—	5,352	—	5,352
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券(*1)				
その他有価証券	1,366,158	1,277,351	193,418	2,836,928
国債	825,682	—	—	825,682
地方債	—	252,922	—	252,922
社債	—	244,689	193,269	437,959
株式	440,431	6,064	—	446,496
その他	100,044	773,674	149	873,868
うち外国債券	100,044	516,554	—	616,599
資産計	1,366,228	1,283,110	193,418	2,842,758
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)				
金利関連	—	23,721	—	23,721
通貨関連	—	△27,607	—	△27,607
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△3,886	—	△3,886

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託は含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は11,988百万円であります。なお、基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*2)					
10,300	—	118	1,569	11,988	—	11,988	—

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△10,226百万円であります。

ヘッジ対象である貸出金等の相場変動リスクまたは為替変動リスクの減殺のためのヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				中間連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	16,511	40,872	57,384	58,000	△616
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	10,075	—	10,075	10,331	△255
社債	—	2,028	40,872	42,901	42,983	△81
その他	—	4,407	—	4,407	4,685	△278
うち外国債券	—	4,407	—	4,407	4,685	△278
貸出金					10,202,692	
貸倒引当金(*)	—	—	—	—	△47,883	
資産計	—	16,511	10,154,899	10,171,411	10,212,809	△41,397
預金	—	11,576,765	—	11,576,765	11,576,748	16
譲渡性預金	—	131,748	—	131,748	131,748	0
借入金	—	1,216,732	29,561	1,246,294	1,256,063	△9,768
負債計	—	12,925,246	29,561	12,954,808	12,964,560	△9,752

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品（信託受益権）は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であり、上場確率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社及び連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%～2.2%	0.7%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	29,024	-	△96	△3,004	-	-	25,923	-
証券化商品(信託受益権)	162,843	△18	△448	4,969	-	-	167,345	-
新株予約権	79	△3	7	65	-	-	149	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。  
(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品（信託受益権）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	10,570
組合出資金等 (*3)	103,883

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円の減損処理を行っております。  
(\*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金3,685百万円等を含んでおります。

**(有価証券関係)**

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,701	2,713	12
	社債	17,475	17,482	7
	その他	—	—	—
	小計	20,177	20,196	19
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,629	7,361	△267
	社債	25,507	25,418	△88
	その他	4,685	4,407	△278
	小計	37,822	37,187	△635
合計		58,000	57,384	△616

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	446,362	90,351	356,011
	債券	96,632	95,886	745
	国債	—	—	—
	地方債	4,826	4,820	6
	社債	91,805	91,066	738
	その他	246,535	223,840	22,695
	うち外国債券	2,727	2,726	1
	小計	789,530	410,078	379,452
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134	134	△0
	債券	1,419,931	1,470,433	△50,501
	国債	825,682	860,248	△34,565
	地方債	248,095	254,121	△6,026
	社債	346,153	356,063	△9,909
	その他	721,872	794,742	△72,869
	うち外国債券	613,871	681,955	△68,084
	小計	2,141,938	2,265,310	△123,372
合計		2,931,469	2,675,389	256,080

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他有価証券3百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

**(金銭の信託関係)**

1 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,834	34	34	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

**(その他有価証券評価差額金)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	256,080
その他有価証券	256,080
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	75,477
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	180,602
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△662
その他有価証券評価差額金	179,939

**(デリバティブ取引関係)**

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	852,328	844,842	1,027	1,027
	受取固定・支払変動	445,834	441,481	△11,719	△11,719
	受取変動・支払固定	406,494	403,360	12,746	12,746
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	989	613	0	0	
売建	494	306	△5	△5	
買建	494	306	5	5	
合計	—	—	1,027	1,027	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	266,044	213,138	46	46
	為替予約	689,842	328,394	5,257	5,257
	売建	391,415	164,965	△18,529	△18,529
	買建	298,427	163,429	23,787	23,787
	通貨オプション	343,885	343,885	△20	3,301
	売建	171,942	171,942	△4,163	1,635
	買建	171,942	171,942	4,143	1,665
	その他	2,770	2,606	29	29
	売建	1,385	1,303	△197	△197
	買建	1,385	1,303	226	226
合計	—	—	5,312	8,635	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び借入金	515,231	376,231	22,693
	受取固定・支払変動		139,000	—	134
	受取変動・支払固定		376,231	376,231	22,559
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	99,729	76,920	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		99,729	76,920	
合計		—	—	—	22,693

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	158,049	157,288	△32,920
	為替予約		—	—	—
合計		—	—	—	△32,920

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,042円56銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,133,265百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	105百万円
（うち新株予約権）	86百万円
（うち非支配株主持分）	19百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,133,160百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	554,773千株

## 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	44.58円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	24,754百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	24,754百万円
普通株式の期中平均株式数	555,180千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44.57円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	186千株
うち新株予約権	186千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■ 事業の種類別セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	157,499	16,093	173,593	5,915	179,508	—	179,508
セグメント間の内部経常収益	1,051	506	1,557	20,562	22,120	△22,120	—
計	158,551	16,599	175,151	26,478	201,629	△22,120	179,508
セグメント利益	52,272	861	53,134	21,923	75,057	△19,628	55,429
セグメント資産	15,795,736	119,825	15,915,561	868,329	16,783,891	△875,308	15,908,582
セグメント負債	14,768,726	96,286	14,865,012	28,150	14,893,162	△117,845	14,775,317
その他の項目							
減価償却費	7,845	663	8,508	59	8,568	△2	8,565
資金運用収益	99,497	8	99,505	19,672	119,178	△19,736	99,441
資金調達費用	38,614	146	38,761	—	38,761	△118	38,642
持分法投資利益	22	—	22	953	975	—	975
特別利益	13	—	13	—	13	—	13
（固定資産処分益）	(13)	(—)	(13)	(—)	(13)	(—)	(13)
特別損失	19,329	—	19,329	—	19,329	—	19,329
（固定資産処分損）	(115)	(—)	(115)	(—)	(115)	(—)	(115)
（減損損失）	(19,214)	(—)	(19,214)	(—)	(19,214)	(—)	(19,214)
持分法適用会社への投資額	1,290	—	1,290	18,862	20,152	—	20,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,567	456	5,023	68	5,092	△2	5,090

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19,628百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△875,308百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△117,845百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、未実現損益に係る調整等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2023年7月3日付で新規設立したSFGマーケティング株式会社は、「その他」に含めております。

(5) 資金運用収益の調整額△19,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、未実現損益に係る調整等であります。

## ■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

### ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2023年9月30日	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	16,191	( 0.15%)
危険債権	B	76,329	( 0.73%)
要管理債権	C	13,335	( 0.12%)
三月以上延滞債権		257	( 0.00%)
貸出条件緩和債権		13,077	( 0.12%)
小計	D=A+B+C	105,856	( 1.02%)
正常債権		10,234,737	( 98.97%)
総与信残高(末残)		10,340,594	

- (注) 1. ( )内は総与信残高に対する比率です。  
 2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する㈱静岡銀行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡カード㈱、静岡キャピタル㈱の5社連結ベースです。  
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第34条の26」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

## ■ 用語のご説明

### ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

### ■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

### ■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### □ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

#### □ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

### ■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

# 単体決算の状況

## 資本の状況

### ■ 資本金、発行済株式数

(2023年9月30日現在)

資 本 金	90,000百万円
発 行 済 株 式 数	585,129,069株 (うち普通株式585,129,069株)
上 場 証 券 取 引 所 名	東京証券取引所 (プライム市場)

### ■ 株式の所有者別状況

(2023年9月30日現在)

	株主数	所有株式数	割 合	
株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%
	金 融 機 関	64	2,305,220	39.42
	金 融 商 品 取 引 業 者	44	157,083	2.69
	そ の 他 の 法 人	820	1,039,004	17.77
	外 国 法 人 等	530	1,198,792	20.50
	個 人 以 外	8	32	0.00
	個 人	20,888	1,147,400	19.62
計	22,361	5,848,254	100.00	
単元未満株式の状況	—	303,669株	—	

(注) 自己株式30,355,896株は「個人その他」に303,558単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

### ■ 株式の所有数別状況

(2023年9月30日現在)

	株主数	割 合	所有株式数	割 合	
株 式 の 状 況	1,000単元以上	376人	1.68%	4,873,952単元	83.34%
	500単元以上	217	0.97	144,393	2.47
	100単元以上	2,644	11.82	464,192	7.94
	50単元以上	2,705	12.10	170,471	2.91
	10単元以上	9,256	41.40	175,834	3.01
	5単元以上	1,559	6.97	9,805	0.17
	1単元以上	5,604	25.06	9,607	0.16
計	22,361	100.00	5,848,254	100.00	
単元未満株式の状況	—	—	303,669株	—	

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ303,558単元および96株含まれております。

### ■ 大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,964	14.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	26,890	4.84
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,228	2.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	13,070	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.14
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	7,973	1.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,505	1.35
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	7,000	1.26
計	—	225,380	40.62

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式30,355千株があります。  
 2. 2022年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他共同保有者2名が2022年10月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者名称：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (他共同保有者2名)  
 保有株券等の数：31,635,743株  
 株券等保有割合：5.32%  
 3. 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者5名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者名称：ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者5名)  
 保有株券等の数：31,875,187株 (共同保有者分を含む)  
 株券等保有割合：5.36% (共同保有者分を含む)  
 4. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社他共同保有者1名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者名称：日本生命保険相互会社 (他共同保有者1名)  
 保有株券等の数：30,506,136株 (共同保有者分を含む)  
 株券等保有割合：5.13% (共同保有者分を含む)  
 5. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者3名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者名称：野村證券株式会社 (他共同保有者3名)  
 保有株券等の数：30,439,186株 (共同保有者分を含む)  
 株券等保有割合：5.07% (共同保有者分を含む)

## 自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	18
II 定性的な開示事項	20
一. 連結の範囲に関する事項	20
二. 信用リスクに関する事項	20
三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	21
III 定量的な開示事項	24
一. 連結の範囲に関する事項	24
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	24
三. 別紙様式による開示事項 〈用語解説〉	25 46
IV レバレッジ比率に関する開示事項	47
一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	47
二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	48

## 流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	49
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	49
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	49
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	49
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	49
II 安定調達比率に関する定性的開示事項	50
一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	50
二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項	51
三. その他安定調達比率に関する事項	51



# 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行持株）			
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2023年度中間期末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	919,162	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	135,922	A+B
2	うち、利益剰余金の額	821,713	C
1c	うち、自己株式の額（△）	29,041	D
26	うち、社外流出予定額（△）	9,431	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	86	E
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	204,566	F
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,123,815	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,058	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	17,058	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,577	
12	適格引当金不足額	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
15	退職給付に係る資産の額	10,178	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	25	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,425	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	
27	その他Tier1 資本不足額	89,905	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	142,171	
普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	981,644	
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	10	
その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	160	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	
42	Tier2 資本不足額	89,755	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	89,916	
その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	
Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	981,644	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2023年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,611	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	831	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,780	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	4,613	
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	94,369	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	94,369	
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	981,644	
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,471,176	
連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.94%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.94%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.51%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	
68	連結資本バッファー比率	9.94%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	109,197	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	25,579	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	831	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,948	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,780	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,287	

# 定性的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第20号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2023年度中間期末
連結子会社数	15社

（主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社静岡銀行	銀行業務
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・持株会社グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

## 二. 信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
地方公共団体、中央政府・政府関係機関等向けのエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者、保険会社向けのエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

### 三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行持株）				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表 2023年度中間期末	規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>				
現金預け金	1,817,847			
コールローン及び買入手形	146,259			
買入金銭債権	53,210			
特定取引資産	14,569			
金銭の信託	104,800			
有価証券	3,040,234			6-a
貸出金	10,202,692			6-b
外国為替	8,634			
リース債権及びリース投資資産	82,878			
その他資産	311,125			
有形固定資産	50,735			
無形固定資産	24,320			2
退職給付に係る資産	14,511			3
繰延税金資産	3,225			4-a
支払承諾見返	85,688			
貸倒引当金	△52,098			
投資損失引当金	△50			
<b>資産の部合計</b>	<b>15,908,582</b>			
<b>負債の部</b>				
預金	11,576,748			
譲渡性預金	131,748			
コールマネー及び売渡手形	256,571			
売現先勘定	476,342			
債券貸借取引受入担保金	662,504			
特定取引負債	7,966			
借入金	1,256,063			
外国為替	263			
社債	46,748			
信託勘定借	130			
その他負債	205,185			
退職給付に係る負債	3,997			
役員退職慰労引当金	287			
睡眠預金払戻損失引当金	797			
偶発損失引当金	1,353			
ポイント引当金	296			
特別法上の引当金	11			
繰延税金負債	62,613			4-b
支払承諾	85,688			
<b>負債の部合計</b>	<b>14,775,317</b>			
<b>純資産の部</b>				
資本金	90,000		A	1-a
資本剰余金	45,922		B	1-b
利益剰余金	821,713		C	1-c
自己株式	△29,041		D	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>928,593</b>			
その他有価証券評価差額金	179,939			
繰延ヘッジ損益	15,958			5
為替換算調整勘定	8,042			
退職給付に係る調整累計額	625			
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>204,566</b>		F	
新株予約権	86		E	
非支配株主持分	19			7
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,133,265</b>			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,908,582</b>			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

## 1. 株主資本

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
資本金	90,000	
資本剰余金	45,922	
利益剰余金	821,713	
自己株式	△29,041	
株主資本合計	928,593	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	928,593	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,922	
うち、利益剰余金の額	821,713	
うち、自己株式の額 (△)	29,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

## 2. 無形固定資産

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
無形固定資産	24,320	

参照番号
2

上記に係る税効果	7,262	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------------------

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	17,058	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

## 3. 退職給付に係る資産

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	14,511	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	4,333	
-------------	-------	--

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産の額	10,178	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

## 4. 繰延税金資産

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産	3,225	
繰延税金負債	62,613	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	7,262	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,333	

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0	

国際様式の該当番号
10
21
25
75



## 5. 繰延ヘッジ損益

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	15,958	

参照番号
5

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益の額	4,577	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
有価証券	3,040,234	
貸出金	10,202,692	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
自己保有資本調達手段の額	25	
普通株式等Tier1相当額	25	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	224,153	
普通株式等Tier1相当額	20,425	
その他Tier1相当額	160	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	94,369	
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	109,197	
その他金融機関等（10%超出資）	25,579	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	25,579	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	備考
非支配株主持分	19	

参照番号
7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る額	10	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る額	2	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
5
34
48

# 定量的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2023年度中間期末
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第二項）	448,479
マンデート方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第七項）	10,954
蓋然性方式250%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第一号）	—
蓋然性方式400%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第二号）	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第十一項）	—
合 計	459,434

(注1) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2) 「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3) 「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4) 「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

### 三. 別紙様式による開示事項

#### (1) リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	4,227,995		338,239	
2	うち、標準的手法適用分	128,054		10,244	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,743,324		299,465	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	261,866		20,949	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	94,749		7,579	
6	カウンターパーティ信用リスク	43,237		3,459	
7	うち、SA-CCR適用分	40,179		3,214	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,297		103	
9	その他	1,761		140	
10	CVAリスク	169,184		13,534	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	169,184		13,534	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	111,500		8,920	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	544,893		43,591	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	45,573		3,645	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	81,344		6,507	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	81,344		6,507	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	1,641		131	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	1,641		131	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	181,855		14,548	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	63,950		5,116	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	5,471,176		437,694	

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2023年度中間期末

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,485	9,956,079	52,161	10,011,403
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,039,744	—	2,039,744
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	27	1,956,990	77	1,956,940
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	107,513	13,952,814	52,239	14,008,088
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	85,686	83	85,604
6	コミットメント等	—	274,375	—	274,375
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	360,062	83	359,980
合計					
8	合計 (4+7)	107,515	14,312,876	52,323	14,368,068

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

2023年度中間期末

(単位:百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	108,170
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の	15,416
4	2023年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		257
7		その他の変動額
8	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	△12,166
9		107,513

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③ 信用リスク削減手法

2023年度中間期末

(単位:百万円)

CR3: 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,074,321	4,937,081	4,300,158	636,923	—
2	有価証券 (負債性のもの)	2,039,744	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,956,855	85	85	—	—
4	合計 (1+2+3)	9,070,921	4,937,166	4,300,243	636,923	—
5	うちデフォルトしたもの	14,771	65,689	24,984	40,704	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。



④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果									
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,552,965	—	1,552,965	—	0	0.00		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,301	—	21,301	—	4,264	20.01		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22	—	22	—	7	33.96		
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	119,824	36,956	119,824	3,760	123,240	99.72		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	17	—	17	—	17	100.00		
7b	株式等	—	—	—	—	—	—		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—		
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	562	—	562	—	531	94.45		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—		
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
12	合計	1,694,673	36,956	1,694,673	3,760	128,054	7.53		

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,552,965	—	—	—	—	—	—	1,552,965		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—	—	0		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		21,277	4	18	—	—	—	—	21,301		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		6	—	16	—	—	—	—	22		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		73	533	73	—	—	122,904	—	—	123,584	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	17	—	—	—	—	—	17		
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—		
			45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			60%	—	—	—	—	—	—	—		
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	—	—	—	—	—	—		
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			50%	100%	150%	—	—	—	—	—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		62	—	500	—	—	—	—	562		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	—	—	—	—	—		
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	0		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

⑥ 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	1,574,323	—	—	1,574,323
2	40%—70%	614	—	—	614
3	75%	73	—	—	73
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	119,662	36,956	10.17%	123,422
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,694,673	36,956	10.17%	1,698,434

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6: 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,205,450	147,348	10.00	2,582,908	0.00	0.1	45.00	4.2	119,091	4.61	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	190	—	—	189	0.65	0.0	38.71	3.8	162	85.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,205,640	147,348	10.00	2,583,097	0.00	0.1	44.99	4.2	119,253	4.61	52	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	394,964	20,937	46.28	404,655	0.06	0.0	51.64	1.5	105,577	26.09	128	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	46,782	3,200	43.83	43,094	1.01	0.0	44.44	1.5	37,993	88.16	193	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	441,747	24,137	45.95	447,750	0.15	0.1	50.95	1.5	143,570	32.06	321	61
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,753,069	287,299	40.96	1,893,096	0.06	0.4	42.71	2.6	484,461	25.59	548	
2	0.15以上0.25未満	1,032,051	126,276	34.97	1,052,773	0.17	1.1	38.46	2.3	354,566	33.67	703	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	648,927	94,722	26.30	615,854	0.62	0.6	38.01	2.2	388,635	63.10	1,412	
5	0.75以上2.50未満	38,162	1,074	33.01	37,124	1.78	0.0	35.16	2.6	32,500	87.54	225	
6	2.50以上10.00未満	42,064	611	45.26	41,394	2.82	0.0	38.16	2.6	45,623	110.21	438	
7	10.00以上100.00未満	14,109	72	68.17	11,670	10.38	0.0	34.86	1.4	16,406	140.58	411	
8	100.00 (デフォルト)	5,931	—	—	5,931	100.00	0.0	39.97	1.0	—	—	2,371	
9	小計	3,534,315	510,057	36.75	3,657,844	0.43	2.4	40.54	2.4	1,322,194	36.14	6,110	9,385
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,409	10	10.00	5,384	0.05	0.0	36.71	3.0	915	16.99	1	
2	0.15以上0.25未満	688,431	13,988	60.02	608,864	0.17	4.0	31.79	3.5	171,685	28.19	336	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,091,710	32,137	21.92	1,022,009	0.64	5.8	31.35	4.2	557,241	54.52	1,993	
5	0.75以上2.50未満	402	—	—	100,154	1.78	0.8	32.95	3.2	71,506	71.39	569	
6	2.50以上10.00未満	128,855	1,407	36.04	92,262	2.82	0.6	33.62	3.0	73,659	79.83	861	
7	10.00以上100.00未満	118,972	902	45.02	135,704	10.38	1.5	34.92	2.9	167,003	123.06	4,790	
8	100.00 (デフォルト)	288,283	1,239	28.11	41,118	100.00	0.4	34.67	1.0	—	—	14,256	
9	小計	2,323,065	49,686	33.62	2,005,498	3.35	13.4	31.99	3.7	1,042,013	51.95	22,808	31,956
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	381,101	—	—	381,101	0.06	0.0	90.00	5.0	391,192	102.64	—	
2	0.15以上0.25未満	45,425	—	—	45,425	0.17	0.0	90.00	5.0	58,106	127.91	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,923	—	—	6,923	0.57	0.0	90.00	5.0	14,815	213.97	—	
5	0.75以上2.50未満	5,863	—	—	5,863	1.72	0.0	90.00	5.0	17,789	303.39	—	
6	2.50以上10.00未満	836	—	—	836	2.77	0.0	90.00	5.0	2,645	316.26	—	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	31	10.10	0.0	90.00	5.0	147	469.69	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440,181	—	—	440,181	0.11	0.2	90.00	5.0	484,696	110.11	—	



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	55,720	—	—	56,878	0.07	0.0	51.87	2.3	16,225	28.52	21	
2	0.15以上0.25未満	42,188	1,221	40.00	42,677	0.17	0.0	40.11	1.6	12,651	29.64	29	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	41,484	2,574	40.00	42,113	0.61	0.0	40.64	3.8	35,591	84.51	104	
5	0.75以上2.50未満	1,302	—	—	1,302	1.31	0.0	42.88	2.3	1,382	106.19	7	
6	2.50以上10.00未満	1,320	69	40.00	590	2.77	0.0	40.00	4.3	783	132.63	6	
7	10.00以上100.00未満	74	—	—	74	10.10	0.0	40.00	5.0	118	158.52	3	
8	100.00（デフォルト）	590	—	—	590	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	236	
9	小計	142,681	3,865	40.00	144,227	0.69	0.0	44.93	2.5	66,753	46.28	409	
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,877	—	—	7,877	0.22	0.2	69.28	—	2,414	30.64	12	
3	0.25以上0.50未満	18,020	—	—	18,020	0.25	0.6	69.28	—	6,072	33.69	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	350	—	—	350	0.93	0.0	69.28	—	290	82.89	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	39.20	0.0	69.28	—	61	389.30	4	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,264	—	—	26,264	0.28	0.9	69.28	—	8,838	33.65	51	
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,791	—	—	2,791	0.03	0.0	100.00	1.0	520	18.63	1	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	100.00	1.0	1,565	60.78	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,366	—	—	5,366	0.10	0.0	100.00	1.0	2,085	38.86	5	
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	26,817	—	—	26,817	0.04	0.0	45.00	2.7	5,884	21.94	4	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	40.00	1.0	626	24.31	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,181	—	—	2,181	0.57	0.0	40.00	1.0	1,087	49.82	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	410	—	—	410	2.77	0.0	40.00	1.0	370	90.36	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,983	—	—	31,983	0.12	0.0	44.19	2.4	7,967	24.91	16	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	45,444	455,652	33.93	200,064	0.73	830.2	78.50	—	47,633	23.80	1,161	
5	0.75以上2.50未満	1,576	16,702	34.13	7,277	1.65	31.1	78.50	—	3,192	43.85	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,238	11,391	51.37	20,091	13.26	36.4	34.31	—	14,859	73.95	933	
8	100.00（デフォルト）	1,592	513	30.48	1,749	100.00	1.2	75.82	—	—	—	1,326	
9	小計	62,853	484,260	34.34	229,183	2.62	899.1	74.60	—	65,684	28.66	3,515	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,106,131	—	—	1,106,131	0.14	37.1	24.94	—	88,382	7.99	408	
2	0.15以上0.25未満	798,919	—	—	798,919	0.18	39.3	24.94	—	74,954	9.38	365	
3	0.25以上0.50未満	279,372	—	—	279,372	0.39	22.4	24.94	—	45,591	16.31	272	
4	0.50以上0.75未満	203,224	—	—	203,224	0.58	17.2	22.32	—	39,415	19.39	264	
5	0.75以上2.50未満	262,078	—	—	262,078	1.01	19.6	20.93	—	69,230	26.41	557	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,751	—	—	3,751	39.20	0.2	23.04	—	4,857	129.47	338	
8	100.00（デフォルト）	13,419	—	—	13,419	100.00	0.8	22.14	—	4,727	35.22	2,592	
9	小計	2,666,897	—	—	2,666,897	0.85	136.9	24.33	—	327,158	12.26	4,800	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45,649	—	—	45,649	0.38	34.6	100.00	—	28,011	61.36	174	—
4	0.50以上0.75未満	6,140	371	41.20	6,293	0.60	0.6	63.48	—	3,182	50.57	24	—
5	0.75以上2.50未満	6,375	182	54.54	6,474	1.83	3.9	56.52	—	4,392	67.83	61	—
6	2.50以上10.00未満	10,301	—	—	10,301	5.65	10.7	74.23	—	11,431	110.97	432	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	42.66	0.1	84.45	—	240	224.15	38	—
8	100.00 (デフォルト)	325	—	—	325	100.00	0.1	84.59	—	454	139.58	239	—
9	小計	68,900	553	45.59	69,152	1.85	50.3	88.67	—	47,712	68.99	970	846
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	365,122	—	—	365,122	0.30	9.2	23.50	—	45,895	12.57	264	—
4	0.50以上0.75未満	85,855	5,015	93.97	90,568	0.55	6.1	35.87	—	24,779	27.36	180	—
5	0.75以上2.50未満	33,298	2,137	94.23	35,312	0.88	3.6	11.32	—	3,856	10.92	35	—
6	2.50以上10.00未満	73,379	5,929	93.52	78,925	4.49	8.4	24.60	—	28,373	35.94	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,386	29	56.08	13,403	100.00	0.7	21.41	—	2,489	18.57	2,671	—
9	小計	571,041	13,111	93.73	583,331	3.23	28.2	24.79	—	105,394	18.06	4,024	2,675
合計 (全てのポートフォリオ)		12,520,939	1,233,019	33.28	12,890,779	1.04	1,132.0	39.09	3.3	3,743,324	29.03	43,086	51,868

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2023年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,429	1,949	50%	1,893	—	—	3,712	5,606	2,803	—
	2.5年以上	133,906	29,280	70%	80,919	3,449	—	55,242	139,611	97,728	558
良（Good）	2.5年未満	23,875	9,241	70%	10,151	569	—	14,027	24,748	17,324	98
	2.5年以上	117,706	58,517	90%	34,453	1,233	—	88,503	124,190	111,771	993
可（Satisfactory）		25,202	173	115%	4,817	3,885	—	16,569	25,271	29,062	707
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		4,482	—	—	4,715	—	—	—	4,715	—	2,357
合計		310,603	99,162	—	136,951	9,137	—	178,055	324,144	258,689	4,716
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—			—	—		
	2.5年以上	—	—	95%	—			—	—		
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%	1,800			1,710	7		
	2.5年以上	1,222	—	120%	1,222			1,467	4		
可（Satisfactory）		—	—	140%	—			—	—		
弱い（Weak）		—	—	250%	—			—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—			—	—		
合計		3,022	—	—	3,022			3,177	12		



### (3) カウンターパーティ信用リスク

#### ① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,814	154,732		1.4	245,742	40,179
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,086	1,761
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,940

#### ② 限定的なBA-CVA

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	35,488	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	12,582	
3	合計		169,184

#### ③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

#### ④ SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

#### ⑤ CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

#### ⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,752	0.06	0.0	40.05	2.4	465	12.40
2	0.15以上0.25未満	5,505	0.17	0.0	39.85	3.1	1,333	24.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.60	0.0	40.06	3.9	655	51.67
5	0.75以上2.50未満	1	1.72	0.0	40.00	5.0	1	80.80
6	2.50以上10.00未満	146	2.77	0.0	40.00	4.7	139	95.13
7	10.00以上100.00未満	40	10.10	0.0	40.00	1.2	63	156.91
8	100.00 (デフォルト)	12	100.00	0.0	40.00	3.2	—	—
9	小計	10,727	0.37	0.1	39.95	2.9	2,658	24.78
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.05	0.0	40.00	3.8	0	9.14
2	0.15以上0.25未満	1,176	0.17	0.2	39.07	3.3	238	20.24
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	804	0.60	0.1	39.70	3.1	361	44.88
5	0.75以上2.50未満	91	1.72	0.0	39.98	3.7	60	66.49
6	2.50以上10.00未満	17	2.77	0.0	39.94	2.8	13	81.13
7	10.00以上100.00未満	34	10.10	0.0	40.00	3.9	41	121.18
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	2.5	—	—
9	小計	2,130	0.80	0.5	39.37	3.3	715	33.58
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	37	0.55	0.0	50.63	—	14	38.60
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	11	4.49	0.0	50.63	—	8	73.97
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	50.63	—	0	80.62
9	小計	49	2.31	0.0	50.63	—	23	47.05
合計 (全てのポートフォリオ)		245,742	0.07	0.8	44.73	3.5	40,179	16.35

⑧ 担保の内訳

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	28,081	6,612	23,042	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	212	1,132,511	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	68	—	—	—	—
9	合計	—	28,149	6,612	23,254	1,132,511	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		2023年度中間期末	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	3,000
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	17
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑩ 中央清算機関向けエクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,297
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	64,691	1,293
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	64,691	1,293
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	3
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	157,317	—	157,317
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	22,983	—	22,983
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	134,334	—	134,334
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	141,321	—	141,321
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	139,152	—	139,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	617	—	617
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,551	—	1,551
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—



③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）									
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
			裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア				裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	283,051	283,051	283,051	143,898	139,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	617	617	617	-	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,971	14,971	14,971	13,419	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	298,639	298,639	298,639	157,317	141,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	81,344	81,344	81,344	46,430	34,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,507	6,507	6,507	3,714	2,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2023年度中間期末

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2023年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額					
	オプション取引 以外の取引	オプション取引			合計
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	131	—	—	131
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	131	—	—	131

(6) 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク			
項 番		イ	ロ
		ΔEVE	ΔNII
		2023年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,356	9,418
2	下方パラレルシフト	132	1
3	スティープ化	58,040	—
4	フラット化	291	—
5	短期金利上昇	14,013	—
6	短期金利低下	33,964	—
7	最大値	58,040	9,418
		ハ	
		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	981,644	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

(7) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00	8,493	—	—
フランス	0.50	8,227	—	—
香港	1.00	4,972	—	—
ルクセンブルク	0.50	13,982	—	—
オランダ	1.00	5,650	—	—
スウェーデン	1.00	1,734	—	—
英国	1.00	18,540	—	—
小計	—	61,601	—	—
合計	—	4,781,708	0.01	547

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。

ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記憶地を用いております。

(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。  
なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

## (8) オペレーショナル・リスク

### ① オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
2	損失の件数	6	3	4	1	2	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
7	損失の件数	4	2	0	0	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ② BICの構成要素

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	122,705		
2	資金運用収益	179,318	141,296	133,049
3	資金調達費用	97,410	45,596	37,239
4	金利収益資産	14,806,946	13,317,305	13,539,592
5	受取配当金	40,703	29,954	24,039
6	SC	48,117		
7	役員取引等収益	50,430	44,848	44,221
8	役員取引等費用	16,384	15,214	17,793
9	その他業務収益	1,592	1,575	1,685
10	その他業務費用	△1,251	△966	177
11	FC	18,076		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,313	3,860	3,911
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	29,054	1,070	14,020
14	BI	188,899		
15	BIC	25,334		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	188,899		
17	除外特例によって除外したBI	0		

### ③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	
項番	
1	BIC 25,334
2	ILM 0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額 14,548
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額 181,855

### (9) 担保資産の状況

2023年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,817,847	1,817,847	—
2	コールローン及び買入手形	—	146,259	146,259	—
3	買入金銭債権	—	53,210	53,210	—
4	特定取引資産	2,999	11,569	14,569	—
5	金銭の信託	—	104,800	104,800	—
6	有価証券	1,848,354	1,171,217	3,019,572	157,249
7	貸出金	889,375	9,219,022	10,108,397	139,127
8	外国為替	—	8,634	8,634	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	82,878	82,878	—
10	その他資産	25,790	137,588	163,378	2,263
11	有形固定資産	—	50,735	50,735	—
12	支払承諾見返	—	85,688	85,688	—
13	貸倒引当金	—	△52,098	△52,098	—
14	投資損失引当金	—	△50	△50	—
	合計	2,766,520	12,837,302	15,603,822	298,639



## (10) リスク・アセットの比較

### ① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,856	35,838	84,856	35,838
	うち、我が国の地方公共団体向け	44,027	—	44,027	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,016	2,040	1,016	2,040
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,612	33,740	39,612	33,740
	うち、地方三公社向け	199	57	199	57
2	金融機関等向けエクスポージャー	147,596	204,301	151,879	208,583
3	株式等向けエクスポージャー	484,696	440,181	484,696	440,181
4	購入債権	77,677	144,927	77,677	144,927
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,329,791	2,756,437	1,453,564	2,880,209
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,329,791	—	1,329,791	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,072,756	2,061,202	1,072,756	2,061,202
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,072,756	—	1,072,756	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	327,158	1,357,633	327,158	1,357,633
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,684	66,810	65,684	66,810
9	その他リテール向けエクスポージャー	153,107	542,838	153,107	542,838
10	特定貸付債権	261,866	321,444	261,866	321,444
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	152,230	160,230	152,230	160,230
11	合計	4,005,190	7,931,616	4,133,245	8,059,671

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

## 用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当社が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当社では与信限度額50百万円以上（アパートローン等のみ先は1億円以上）の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業（SME：Small-and-Medium-sized Entity）と定義しています。
特定貸付債権（SL：Specialized Lending）	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース（非遡及型）の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行、証券会社及び保険会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型エクスポージャー（カードローン等）、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性（無担保及び有担保の消費性ローン）、事業性（与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先）に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といいます。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD （デフォルト率、Probability of Default）	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては当社グループ内のデータを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト（Default）	告示に従い、当社では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD （デフォルト時損失率、Loss Given Default）	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは当社グループ内のデータを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD（Exposure At Default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、当座貸越、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠や、信用供与枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL（期待損失額、Expected Loss）	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL（非期待損失額、Unexpected Loss）	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率（K）にEADを乗じて算出します。ULは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

（注）なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、社内管理用に変更するものと異なる場合があります。

# レバレッジ比率に関する開示事項

## 一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)  
(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,908,582	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,552,965	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	262,279	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	329,272	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	66,993	
9	レポ取引等に関する調整額	17,086	
9 a	レポ取引等に関する額	17,086	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	292,098	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△162,673	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	47,848	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	85,688	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
12 e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	14,764,408	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,202,936	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	47,848	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,125,950	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	52,090	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	274,181	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	329,272	
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,086	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	17,086	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,323,459	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,031,360	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	292,098	
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	981,644	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,764,408	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.64%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,764,408	
	日本銀行に対する預け金の額	1,552,965	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,317,373	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.01%	
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	14,764,408	
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,317,373	
31	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.64%	
31a	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.01%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

## 二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

# 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

## 一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第4四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産	2,051,016		2,681,553	
適格流動資産の合計額	2,051,016		2,681,553	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,015,504	580,584	8,061,854	587,019
うち、安定預金の額	3,159,936	94,798	3,133,973	94,019
うち、準安定預金の額	4,855,568	485,786	4,927,881	492,999
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,471,894	1,752,002	4,041,358	2,288,991
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,432,505	1,712,613	3,955,224	2,202,858
うち、負債性有価証券の額	39,389	39,389	86,133	86,133
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	305
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	535,716	280,079	501,822	260,252
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	243,079	243,079	224,881	224,881
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	292,637	37,000	276,941	35,371
資金提供義務に基づく資金流出額等	119,699	90,171	113,256	103,079
偶発事象に係る資金流出額	3,419,569	36,972	3,394,353	35,690
資金流出合計額	—	2,739,811	—	3,275,339
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	23	23	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,144,044	727,579	1,128,048	721,172
その他資金流入額	381,999	321,392	344,388	295,863
資金流入合計額	1,526,067	1,048,995	1,472,437	1,017,036
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	2,051,016		2,681,553	
純資金流出額	1,690,816		2,258,303	
連結流動性カバレッジ比率	121.3		118.7	
平均値計算用データ数	60		62	

(1) 2022年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2022年度第4四半期より△2.6ポイントの118.7%となりました。低下の主な要因は純資金流出額の増加であります。

## 二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

## 三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2022年度第4四半期から2023年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「中央銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

## 四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。



# 安定調達比率に関する定性的開示事項

## 一．時系列における安定調達比率の変動に関する事項

### 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期				算入率考慮後金額	2023年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	996,053	—	—	—	996,053	969,339	—	—	—	969,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	996,053	—	—	—	996,053	969,339	—	—	—	969,339
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,625,946	2,365,773	—	—	7,350,574	5,724,344	2,316,140	—	—	7,393,015
5	うち、安定預金等の額	2,942,284	218,243	—	—	3,002,501	2,920,644	210,938	—	—	2,975,003
6	うち、準安定預金等の額	2,683,662	2,147,529	—	—	4,348,072	2,803,700	2,105,201	—	—	4,418,011
7	ホールセール資金調達	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,443,461	2,824,665	139,681	957,775	2,454,310
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,443,461	2,824,665	139,681	957,775	2,454,310
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	193,281	64,822	—	9,992	—	134,667	43,293	—	10,769	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	9,381	—	—	—	—	9,442	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	193,281	64,822	—	610	—	134,667	43,293	—	1,326	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	10,907,135	—	—	—	—	10,816,665
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	38,508	—	—	—	—	56,323
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	903,436	2,108,917	611,839	8,063,185	8,732,297	931,119	2,066,255	649,577	8,144,085	8,826,437
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	15	364,116	77,348	705,032	798,339	13	339,498	75,296	761,889	850,475
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	3,907,747	61,471	1,449,502	489,182	3,558,708	3,911,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	84,868	82,100	624,673	489,522	—	112,405	85,845	673,738	537,055
22	うち、住宅ローン債権	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472	—	80,856	80,977	3,483,622	2,863,880
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	29,026	29,829	878,817	600,659	—	30,394	29,892	890,577	609,018
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	844,254	242,916	21,985	348,234	1,218,737	869,635	196,398	4,122	339,865	1,200,333
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	165,579	370,604	10,464	201,630	725,961	264,780	360,052	9,905	62,129	659,104
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,696	15,041	—	—	—	6,612	5,620
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	1,515	1,515	—	—	—	1,927	1,927
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	165,579	370,604	10,464	182,419	709,404	264,780	360,052	9,905	53,589	651,556
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,694,202	179,621	—	—	—	3,589,143	176,153
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,676,389	—	—	—	—	9,718,019
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	112.7%	—	—	—	—	111.3%

(1) 2022年度第4四半期より安定調達比率の計測を開始しております。  
 (2) 2023年度第2四半期の連結安定調達比率は、2022年度第4四半期より△1.4ポイントの111.3%となりました。低下の主な要因は利用可能安定調達額の減少であります。

---

## 二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

---

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

---

## 三. その他安定調達比率に関する事項

---

2023年度第2四半期の連結安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

# 静岡銀行

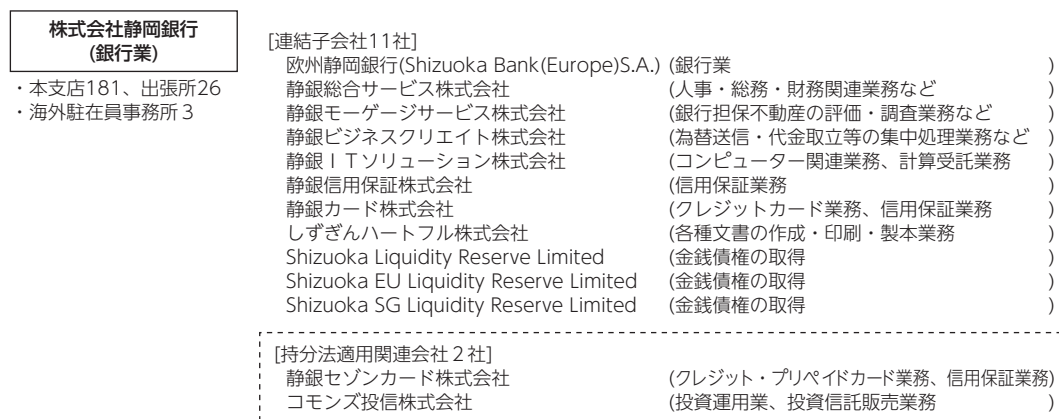
## 当行の概要

(2024年1月1日現在)

設立年月日	1943年3月1日
資本金	908億円
本店所在地	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
拠点数 (2024年1月1日現在)	静岡県内 171 (本支店152・出張所19) 静岡県外 33 (支店26・出張所7) 海外 6 (支店3・駐在員事務所3)

当行および当行の関係会社は、親会社であるしずおかフィナンシャルグループのもと、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務およびクレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業などを行っております。

### 当行および当行の関係会社の事業系統図



(注1) 静銀ディーシーカード株式会社は、2023年8月1日より静銀カード株式会社へ社名変更しております。

# 事業の概況

## 連結ベースの業績

当中間期の当グループの経常収益は、外貨貸出金利息および外債利息を中心とした資金運用収益や株式等売却益の増加などにより、前年同期比191億88百万円増加し1,585億51百万円となりました。また、経常費用は、外貨預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年同期比58億31百万円増加し1,062億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比133億57百万円増加し522億72百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失の計上により、前年同期比56億95百万円減少し225億12百万円となりました。

## 単体ベースの業績

### 利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比398億90百万円増加し1,561億2百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比232億53百万円増加し1,035億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比166億37百万円増加し525億6百万円、また、中間純利益は、前年同期比47億59百万円減少し220億5百万円となりました。

### 主要勘定の特徴

#### ●貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,937億円増加し、10兆2,567億円となりました。

#### ●預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ89億円増加し、11兆8,344億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,172億円増加し、8兆8,049億円となりました。

#### ●有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加などにより前年度末に比べ828億円増加し、3兆305億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、1,207億円のプラス（前中間期は1兆931億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、276億円のマイナス（前中間期は728億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、194億円のマイナス（前中間期は76億円マイナス）となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ736億円増加し1兆6,423億円となりました。

# 連結決算の状況

## 連結財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	116,237	139,362	158,551	241,600	265,146
うち連結信託報酬	0	0	0	2	2
連結経常利益	33,381	38,915	52,272	54,219	72,671
親会社株主に帰属する中間純利益	27,529	28,208	22,512	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	41,635	51,603
連結中間包括利益	39,896	29,669	△3,910	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,300	79,861
連結純資産額	1,127,895	1,110,298	1,026,449	1,088,247	1,049,759
連結総資産額	14,492,840	14,338,972	15,795,273	14,918,227	15,535,390

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	1,996.13	1,964.96	1,724.75	1,925.98	1,763.91
1株当たり中間純利益金額	48.10	49.99	37.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	73.27	89.09
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	46.33	48.42	37.82	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	70.54	87.72

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結総自己資本比率（国際統一基準）	16.60	14.25	16.08	16.08	16.74
連結Tier1比率（国際統一基準）	16.60	14.25	16.08	16.08	16.74
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	16.60	14.25	16.08	16.08	16.74

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,860	△1,093,190	120,790	731,100	△52,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,653	△72,832	△27,686	△494,773	△419,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,779	△7,600	△19,409	△23,825	△89,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,139,766	956,224	1,642,385	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,129,843	1,568,687

(単位：人)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
従業員数	4,098	4,080	3,657	3,982	3,506

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託財産額	929	857	808	894	820

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。  
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 中間連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,128,754	1,797,654
コールローン及び買入手形	81,980	146,259
買入金銭債権	43,385	53,210
特定取引資産	11,627	14,151
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,643,357	3,016,746
貸出金	9,832,716	10,258,514
外国為替	7,949	8,634
リース債権及びリース投資資産	82,547	—
その他資産	232,054	273,177
有形固定資産	53,749	46,805
無形固定資産	43,680	23,903
退職給付に係る資産	14,974	14,511
繰延税金資産	3,156	2,274
支払承諾見返	109,859	85,688
貸倒引当金	△55,572	△51,008
投資損失引当金	△49	△50
<b>資産の部合計</b>	<b>14,338,972</b>	<b>15,795,273</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	11,409,677	11,631,917
譲渡性預金	63,912	136,748
コールマネー及び売渡手形	59,010	256,571
売現先勘定	300,015	476,342
債券貸借取引受入担保金	20,419	662,504
特定取引負債	6,914	7,968
借入金	914,377	1,226,252
外国為替	1,774	263
社債	43,521	42,248
新株予約権付社債	43,443	—
信託勘定借	160	130
その他負債	183,835	174,018
退職給付に係る負債	3,731	3,574
役員退職慰労引当金	318	276
睡眠預金払戻損失引当金	626	797
偶発損失引当金	1,279	1,353
ポイント引当金	471	296
特別法上の引当金	11	—
繰延税金負債	65,315	61,871
支払承諾	109,859	85,688
<b>負債の部合計</b>	<b>13,228,674</b>	<b>14,768,824</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本剰余金	90,845	90,845
利益剰余金	54,886	54,884
自己株式	789,628	678,099
株主資本合計	△28,987	—
株主資本合計	906,373	823,829
その他有価証券評価差額金	191,261	179,832
繰延ヘッジ損益	4,407	16,216
為替換算調整勘定	4,263	5,946
退職給付に係る調整累計額	2,313	625
その他の包括利益累計額合計	202,246	202,619
新株予約権	272	—
非支配株主持分	1,405	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,110,298</b>	<b>1,026,449</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,338,972</b>	<b>15,795,273</b>

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>139,362</b>	<b>158,551</b>
資金運用収益	72,350	99,497
(うち貸出金利息)	54,559	68,793
(うち有価証券利息配当金)	15,690	22,778
信託報酬	0	0
役員取引等収益	37,424	22,684
特定取引収益	2,373	410
その他業務収益	14,325	13,659
その他経常収益	12,888	22,299
<b>経常費用</b>	<b>100,447</b>	<b>106,279</b>
資金調達費用	12,118	38,614
(うち預金利息)	5,298	19,151
役員取引等費用	18,372	5,244
その他業務費用	14,798	12,475
営業経費	48,424	46,640
その他経常費用	6,733	3,304
<b>経常利益</b>	<b>38,915</b>	<b>52,272</b>
特別利益	185	13
固定資産処分利益	185	13
特別損失	206	19,329
固定資産処分損失	206	115
減損損失	—	19,214
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>38,893</b>	<b>32,956</b>
法人税、住民税及び事業税	10,848	14,128
法人税等調整額	△218	△3,684
法人税等合計	10,630	10,443
<b>中間純利益</b>	<b>28,263</b>	<b>22,512</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	54	—
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>28,208</b>	<b>22,512</b>

(注) 減損損失は静岡銀行の営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの

### ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>28,263</b>	<b>22,512</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,405</b>	<b>△26,423</b>
その他有価証券評価差額金	△2,089	△47,882
繰延ヘッジ損益	4,184	17,639
為替換算調整勘定	△937	4,012
退職給付に係る調整額	△324	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	573	—
<b>中間包括利益</b>	<b>29,669</b>	<b>△3,910</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,650	△3,910
非支配株主に係る中間包括利益	19	—



## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,615		△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益			28,208		28,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2	20,592	42	20,637
当中間期末残高	90,845	54,886	789,628	△28,987	906,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当中間期変動額								
剰余金の配当								△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益								28,208
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	1,413
当中間期変動額合計	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	22,050
当中間期末残高	191,261	4,407	4,263	2,313	202,246	272	1,405	1,110,298

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	674,987	820,716
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,400	△19,400
親会社株主に帰属する中間純利益			22,512	22,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	3,112	3,112
当中間期末残高	90,845	54,884	678,099	823,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	227,714	△1,423	1,933	818	229,042	1,049,759
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,400
親会社株主に帰属する中間純利益						22,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△47,882	17,639	4,012	△193	△26,423	△26,423
当中間期変動額合計	△47,882	17,639	4,012	△193	△26,423	△23,310
当中間期末残高	179,832	16,216	5,946	625	202,619	1,026,449

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	38,893	32,956
減価償却費	9,008	7,745
減損損失	—	19,214
持分法による投資損益 (△は益)	△313	△22
貸倒引当金の増減 (△)	2,189	△177
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△665	△666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	△108
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△219	312
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	23	29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53	7
資金運用収益	△72,350	△99,497
資金調達費用	12,118	38,614
有価証券関係損益 (△)	△1,964	△23,630
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△46	△46
固定資産処分損益 (△は益)	21	102
特定取引資産の純増 (△) 減	3,129	△3,673
特定取引負債の純増減 (△)	3,584	1,647
貸出金の純増 (△) 減	△227,666	△87,157
預金の純増減 (△)	△101,678	△199,820
譲渡性預金の純増減 (△)	△103,823	61,912
借入金の純増減 (△)	△461,886	△77,367
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,764	24,462
コールローン等の純増 (△) 減	△8,513	76,331
買入金銭債権の純増 (△) 減	△5,033	△4,025
コールマネー等の純増減 (△)	△130,286	75,456
売現先勘定の純増減 (△)	△51,111	44,943
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△63,785	195,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,488	△552
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△628	△277
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	29	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△394	△2,224
信託勘定借の純増減 (△)	△37	△11
資金運用による収入	70,004	95,750
資金調達による支出	△8,825	△37,921
その他	12,859	△7,147
小計	△1,088,685	130,966
法人税等の支払額	△4,504	△10,176
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,093,190</b>	<b>120,790</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,355,970	△918,815
有価証券の売却による収入	1,212,197	788,980
有価証券の償還による収入	74,996	106,603
有形固定資産の取得による支出	△1,724	△1,429
無形固定資産の取得による支出	△2,973	△3,049
有形固定資産の売却による収入	641	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△72,832</b>	<b>△27,686</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,597	△19,409
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,600</b>	<b>△19,409</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,173,619</b>	<b>73,697</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,129,843</b>	<b>1,568,687</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>956,224</b>	<b>1,642,385</b>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

会社名

静銀ITソリューション株式会社

静銀信用保証株式会社

静銀カード株式会社

静銀総合サービス株式会社

静銀モーゲージサービス株式会社

静銀ビジネスクリエイティブ株式会社

しずぎんハートフル株式会社

欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

Shizuoka Liquidity Reserve Limited

なお、当行の連結子会社である静銀ディーシーカード株式会社は2023年8月1日をもって、静銀カード株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

5社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

静銀セゾンカード株式会社

commons投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

5社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

9社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当中間連結会計期間は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。



連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

#### (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (中間連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,420百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,148百万円
危険債権額	76,281百万円
三月以上延滞債権額	257百万円
貸出条件緩和債権額	13,077百万円
合計額	105,765百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,993百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,824,826百万円
貸出金	889,375百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,078百万円
売現先勘定	476,342百万円
債券貸借取引受入担保金	662,504百万円
借入金	1,220,248百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,528百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金27,557百万円、保証金1,876百万円及び中央清算機関差入証拠金60,800百万円が含まれております。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,704,188百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,602,533百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額 113,045百万円
- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,462百万円であります。
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託130百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益21,485百万円を含んでおります。
- 2 「営業経費」には、給料・手当15,562百万円、減価償却費7,745百万円を含んでおります。
- 3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,662百万円を含んでおります。

## 4 減損損失については、以下のとおりであります。

当グループでは、当連結会計年度よりスタートした第1次中期経営計画の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展望しております。中長期的には、日常取引はデジタルシフトし、対面取引は高付加価値営業に特化するなど店舗機能の見直しを実施することで、営業用店舗については、グループ機能を結集した地域プロデュース拠点とする構想があります。

中長期的な店舗構想の実現に向けて、当中間連結会計期間に開発着手した営業店システム更改ならびに新規インフラ整備による営業店業務のデジタル化や新営業支援システム「S-CRM（スクラム）」、チャットボットなどの活用による営業店業務の高度化および効率化等を推進しております。

上記のような個別の営業用店舗が担う役割および機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、当行において固定資産の減損会計の適用方法を見直しました。

具体的には、当行の営業用店舗については、一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位でのグルーピングから営業用店舗単位でのグルーピングに変更しております。なお、遊休または処分予定資産については、各資産単位でグルーピングをしております。

加えて、全社共用資産としていたソフトウェア等のうち各部門での使用が合理的に認められるものについては、各部門（支店営業部門、海外店、東京営業部門等）に帰属する資産としたうえで減損判定する方法に変更しております。なお、支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分しております。

その結果、当中間連結会計期間において、当行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値あるいは正味売却価額の高い方として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

## (追加情報)

## (固定資産の減損損失)

会計上の見積りの内容について中間連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## (1) 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当中間連結会計期間において、(中間連結損益計算書関係) 4に記載のとおり、当行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、部門単位の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

## (減損の兆候先の識別、認識要否の判定及び測定)

各部門について、部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる又は継続してマイナスとなる見込みである場合や土地価額が帳簿価額の50%超下落する場合、廃店や移転等による資産の使用方法の変更等が生じた場合には、減損の兆候先を識別します。

減損の兆候先の固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、当該部門の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額の高い方として算定しております。

## (2) 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、支店営業部門については、各営業用店舗単位をグルーピングの最小単位としております。ソフトウェア等については、各部門での使用が合理的に認められるものについては各部門に帰属する資産としております。支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分しております。

各営業用店舗の使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、直近の営業純益や営業純益計画を基礎として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。

正味売却価額は、適切に市場価値を反映していると考えられる指標である不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

## (3) 当中間連結会計期間以降の連結財務諸表に与える影響

使用価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却可能価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額等は、当中間連結会計期間における評価や仮定に基づき算定しているため、社会経済等の動向や不動産市場の状況、金融経済環境等の変化などにより影響を受けることがありますので、仮定の見直し等が必要となった場合、減損損失の金額が増加する可能性があります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 臨時株主総会	普通株式	19,400	—	2023年3月31日	2023年5月12日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	20,000	利益剰余金	—	2023年 9月30日	2023年 12月8日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,797,654百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△155,269百万円
現金及び現金同等物	1,642,385百万円



**(金融商品関係)**

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	69	5,405	—	5,475
国債	69	—	—	69
地方債	—	407	—	407
社債	—	4,998	—	4,998
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券(*1)				
その他有価証券	1,365,231	1,277,041	193,418	2,835,691
国債	825,682	—	—	825,682
地方債	—	252,922	—	252,922
社債	—	244,689	193,269	497,959
株式	439,504	5,754	—	445,259
その他	100,044	773,674	149	873,868
うち外国債券	100,044	516,554	—	616,599
資産計	1,365,301	1,282,446	193,418	2,841,166
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)				
金利関連	—	23,721	—	23,721
通貨関連	—	△27,607	—	△27,607
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△3,886	—	△3,886

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第249項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は11,988百万円であります。  
なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
10,300	—	118	1,569	11,988	—	11,988	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。  
なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△10,226百万円であります。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動リスクまたは為替変動リスクの減殺のためのヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				中間連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	16,511	40,872	57,384	58,000	△616
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	10,075	—	10,075	10,331	△255
社債	—	2,028	40,872	42,901	42,983	△81
その他	—	4,407	—	4,407	4,685	△278
うち外国債券	—	4,407	—	4,407	4,685	△278
貸出金					10,258,514	
貸倒引当金(*)	—	—	10,169,761	10,169,761	△47,911	
資産計	—	16,511	10,210,634	10,227,145	10,268,603	△41,457
預金	—	11,631,933	—	11,631,933	11,631,917	16
譲渡性預金	—	136,748	—	136,748	136,748	0
借入金	—	1,216,732	—	1,216,732	1,226,252	△9,519
負債計	—	12,985,414	—	12,985,414	12,994,917	△9,502

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資 産**

**特定取引資産**

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品(信託受益権)は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元金金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

**負 債**

**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。



借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%~2.2%	0.7%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	29,024	—	△96	△3,004	—	—	25,923	—
証券化商品(信託受益権)	162,843	△18	△448	4,969	—	—	167,345	—
新株予約権	79	△3	7	65	—	—	149	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。  
 (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品(信託受益権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇(下落)は時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	8,194
組合出資金等(*3)	102,871

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。  
 (\*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,701	2,713	12
	社債	17,475	17,482	7
	その他	—	—	—
	小計	20,177	20,196	19
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,629	7,361	△267
	社債	25,507	25,418	△88
	その他	4,685	4,407	△278
	小計	37,822	37,187	△635
合計		58,000	57,384	△616

2 その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	445,125	90,234	354,890	
	債券	96,632	95,886	745	
	国債	—	—	—	
	地方債	4,826	4,820	6	
	社債	91,805	91,066	738	
	その他	246,535	223,840	22,695	
	うち外国債券	2,727	2,726	1	
	小計	788,293	409,961	378,331	
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134	134	△0
		債券	1,419,931	1,470,433	△50,501
国債		825,682	860,248	△34,565	
地方債		248,095	254,121	△6,026	
社債		346,153	356,063	△9,909	
その他		721,872	794,742	△72,869	
うち外国債券		613,871	681,955	△68,084	
小計	2,141,938	2,265,310	△123,372		
合計		2,930,231	2,675,272	254,959	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他有価証券3百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

## (金銭の信託関係)

## 1 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,834	34	34	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,724円75銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	37円82銭

## (連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年11月27日

## 確認書

株式会社 静岡銀行  
代表取締役頭取 八木 稔

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## セグメント情報

### ■ 事業の種類別セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当行グループは、銀行業の単一セグメントであります。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

なお、前連結会計年度より、しずおかフィナンシャルグループの設立およびグループ内組織再編に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当行子会社及び持分法適用会社のうち従来「その他」に含めていた静岡ITソリューション株式会社他5社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,976	16,678	130,654	8,708	139,362	—	139,362
セグメント間の内部経常収益	2,903	593	3,497	2,469	5,966	△5,966	—
計	116,880	17,271	134,151	11,177	145,329	△5,966	139,362
セグメント利益	35,815	785	36,600	4,464	41,064	△2,149	38,915
セグメント資産	14,237,084	116,184	14,353,268	126,978	14,480,247	△141,274	14,338,972
セグメント負債	13,221,837	93,593	13,315,431	35,143	13,350,574	△121,900	13,228,674
その他の項目							
減価償却費	8,585	494	9,080	107	9,187	△178	9,008
資金運用収益	74,461	5	74,466	112	74,578	△2,228	72,350
資金調達費用	12,175	125	12,300	2	12,303	△184	12,118
持分法投資利益	—	—	—	313	313	—	313
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
(固定資産処分益)	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)
特別損失	206	0	206	0	206	—	206
(固定資産処分損)	(206)	(0)	(206)	(0)	(206)	(—)	(206)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,937	19,937	—	19,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,718	115	4,833	97	4,930	△232	4,697

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2,149百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△141,274百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△121,900百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額△178百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△2,228百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△232百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### ■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

### 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	16,606 ( 0.16%)	16,148 ( 0.15%)
危険債権 B	78,476 ( 0.78%)	76,281 ( 0.73%)
要管理債権 C	13,580 ( 0.13%)	13,335 ( 0.12%)
三月以上延滞債権	208 ( 0.00%)	257 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権	13,372 ( 0.13%)	13,077 ( 0.12%)
小計 D=A+B+C	108,664 ( 1.08%)	105,765 ( 1.01%)
正常債権	9,887,147 ( 98.91%)	10,290,651 ( 98.98%)
総与信残高(未残)	9,995,811	10,396,416

(注) 1. ( )内は総与信残高に対する比率です。

2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、 静銀信用保証(株)、 静銀カード(株)、 欧州静岡銀行の4社連結ベースです。なお、前中間連結会計期間末の数値は上記4社に静銀リース(株)、 静岡キャピタル(株)を加えた6社連結ベースです。
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 用語のご説明

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

# 単体決算の状況

## 単体財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	91,471	116,212	156,102	192,502	237,459
うち信託報酬	0	0	0	2	2
経常利益	28,328	35,868	52,506	45,282	67,583
中間純利益	24,859	26,765	22,005	—	—
当期純利益	—	—	—	36,120	46,165
資本	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	595,129	595,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	1,048,865	1,027,972	988,376	1,005,112	1,015,178
総資産額	14,422,778	14,223,601	15,804,005	14,827,985	15,543,886
預金残高	11,308,412	11,404,453	11,694,882	11,416,559	11,752,566
貸出金残高	9,343,389	9,867,346	10,256,772	9,533,758	10,063,002
有価証券残高	2,156,741	2,591,136	3,030,552	2,316,984	2,947,686

(単位:円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり配当額	12.50	15.00	—	26.00	15.00
1株当たり中間純利益金額	43.44	47.44	36.97	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	63.57	79.70
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	41.83	45.96	36.97	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	61.20	78.51

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.78	12.83	14.97	14.33	15.50
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.78	12.83	14.97	14.33	15.50
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.78	12.83	14.97	14.33	15.50

(単位:人)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
従業員数	2,700	2,688	2,692	2,618	2,593

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託財産額	929	857	808	894	820
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	—	9	—

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.41	0.49	0.65	0.32	0.46
利益率	0.36	0.37	0.27	—	—
(ROA)	—	—	—	0.25	0.31
自己資本経常利益率	5.44	7.03	10.45	4.45	6.69
利益率	4.77	5.25	4.38	—	—
(ROE)	—	—	—	3.55	4.57
経費率(OHR)	62.27	59.74	58.26	65.52	60.22

(注) 1. 2023年度中間期において、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

2. 2022年度において、持株会社設立後に実施した現物配当及び金銭による特別配当は、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めていないため、1株当たり配当額には含めておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

5. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

6. 自己資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

7. 経費率 =  $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$



# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,107,477	1,796,393
コ ー ル コ ー ン	81,980	146,259
買入金銭債権	43,385	53,210
特定取引資産	11,163	14,151
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,591,136	3,030,552
貸出金	9,867,346	10,256,772
外 国 為 替	7,866	8,614
その他の資産	198,147	268,885
その他の資産	198,147	268,885
有形固定資産	50,091	46,749
無形固定資産	44,317	24,807
前払年金費用	12,025	13,688
支払承認見返	153,800	85,616
貸倒引当金	△49,888	△46,446
投資損失引当金	△49	△50
<b>資産の部合計</b>	<b>14,223,601</b>	<b>15,804,005</b>
<b>(負債の部)</b>		
預 渡 性 預 金	11,404,453	11,694,882
コ ー ル マ ネ ー	72,312	139,548
売 現 先 勘 定	59,010	256,571
債券貸借取引受入担保金	296,606	476,342
特定取引負債	20,419	662,504
借 用 金	6,916	7,968
外 国 為 替	880,319	1,226,252
社 債	1,784	266
新株予約権付社債	43,521	42,248
信託勘定借	43,443	—
その他の負債	160	130
未払法人税等	144,518	157,050
リ ー ス 債 務	8,268	13,386
資産除去債務	1,720	1,547
その他の負債	44	44
退職給付引当金	134,484	142,071
2,294	1,955	
役員退職慰労引当金	226	269
睡眠預金払戻損失引当金	626	797
偶発損失引当金	1,279	1,353
ポイント引当金	417	239
繰延税金負債	63,518	61,632
支払承認	153,800	85,616
<b>負債の部合計</b>	<b>13,195,628</b>	<b>14,815,628</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資 本 金	90,845	90,845
資 本 剰 余 金	54,886	54,884
資 本 準 備 金	54,884	54,884
その他の資本剰余金	2	—
利 益 剰 余 金	712,688	643,033
利 益 準 備 金	90,845	90,845
その他の利益剰余金	621,842	552,187
固定資産圧縮積立金	2,832	2,742
特別積立金	533,700	493,700
繰越利益剰余金	85,310	55,745
自 己 株 式	△28,987	—
株 主 資 本 合 計	829,433	788,763
その他有価証券評価差額金	193,893	183,397
繰延ヘッジ損益	4,373	16,216
評価・換算差額等合計	198,266	199,613
新株予約権	272	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,027,972</b>	<b>988,376</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,223,601</b>	<b>15,804,005</b>

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経 常 収 益</b>	<b>116,212</b>	<b>156,102</b>
資 金 運 用 収 益	73,917	100,936
(うち貸出金利息)	54,572	68,532
(うち有価証券利息配当金)	17,244	24,039
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	17,115	18,976
特 定 取 引 収 益	949	410
そ の 他 業 務 収 益	14,306	13,659
そ の 他 経 常 収 益	9,923	22,119
<b>経 常 費 用</b>	<b>80,343</b>	<b>103,596</b>
資 金 調 達 費 用	11,717	38,286
(うち預金利息)	4,906	18,842
役 務 取 引 等 費 用	6,067	5,724
そ の 他 業 務 費 用	14,798	12,545
営 業 経 費	43,595	44,912
そ の 他 経 常 費 用	4,164	2,127
<b>経 常 利 益</b>	<b>35,868</b>	<b>52,506</b>
特 別 利 益	185	13
固 定 資 産 処 分 益	185	13
特 別 損 失	206	20,700
固 定 資 産 処 分 損	206	115
減 損 損 失	—	19,214
子 会 社 株 式 評 価 損	—	1,370
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>35,848</b>	<b>31,819</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,399	13,364
法 人 税 等 調 整 額	△315	△3,549
法 人 税 等 合 計	9,083	9,814
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>26,765</b>	<b>22,005</b>

(注) 減損損失は営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの



■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2	2
当中間期末残高	90,845	54,884	2	54,886

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238
当中間期変動額							
剰余金の配当				△7,615	△7,615		△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩		△184		184	—		—
特別積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
中間純利益				26,765	26,765		26,765
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						42	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△184	5,000	14,333	19,149	42	19,194
当中間期末残高	90,845	2,832	533,700	85,310	712,688	△28,987	829,433

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					26,765
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△473	4,184	3,711	△45	3,666
当中間期変動額合計	△473	4,184	3,711	△45	22,860
当中間期末残高	193,893	4,373	198,266	272	1,027,972

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,845	2,787	493,700	53,095	640,428	786,157
当中間期変動額						
剰余金の配当				△19,400	△19,400	△19,400
固定資産圧縮積立金の取崩		△44		44	—	—
中間純利益				22,005	22,005	22,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△44	—	2,650	2,605	2,605
当中間期末残高	90,845	2,742	493,700	55,745	643,033	788,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,444	△1,423	229,020	1,015,178
当中間期変動額				
剰余金の配当				△19,400
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				22,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△47,047	17,639	△29,407	△29,407
当中間期変動額合計	△47,047	17,639	△29,407	△26,801
当中間期末残高	183,397	16,216	199,613	988,376

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年  
その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当中間期は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。



なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 27,917百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,460百万円  |
| 危険債権額              | 76,279百万円  |
| 三月以上延滞債権額          | 257百万円     |
| 貸出条件緩和債権額          | 13,077百万円  |
| 合計額                | 104,075百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,993百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産  |              |
| 特定取引資産      | 2,999百万円     |
| 有価証券        | 1,824,826百万円 |
| 貸出金         | 889,375百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |              |
| 預金          | 4,078百万円     |
| 売現先勘定       | 476,342百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 662,504百万円   |
| 借入金         | 1,220,248百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,528百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金27,557百万円、保証金1,866百万円及び中央清算機関差入証拠金60,800百万円が含まれております。
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約

であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,713,721百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,617,033百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約において必要に応じて動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額 112,609百万円
- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、24,462百万円あります。
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託130百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益21,485百万円を含んでおります。
- 2 減損損失については、以下のとおりであります。
- 当グループでは、本事業年度よりスタートした第1次中期経営計画の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展望しております。中長期的には、日常取引はデジタルシフトし、対面取引は高付加価値営業に特化するなど店舗機能の見直しを実施することで、営業用店舗については、グループ機能を結集した地域プロデューサー拠点とする構想があります。
- 中長期的な店舗構想の実現に向けて、当中間会計期間に開発着手した営業店システム更改ならびに新規インフラ整備による営業店業務のデジタル化や新営業支援システム「S-CRM（スクラム）」、チャットボットなどの活用による営業店業務の高度化および効率化等を推進しております。
- 上記のような個別の営業用店舗が担う役割および機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、当行において固定資産の減損会計の適用方法を見直しました。
- 具体的には、当行の営業用店舗については、一定の地域別に区分した営業店単位エリア単位でのグルーピングから営業用店舗単位でのグルーピングに変更しております。なお、遊休または処分予定資産については、各資産単位でグルーピングをしております。
- 加えて、全社共用資産としていたソフトウェア等のうち各部門での使用が合理的に認められるものについては、各部門（支店営業部門、海外店、東京営業部門等）に帰属する資産としたうえで減損判定する方法に変更しております。なお、支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分をしております。
- その結果、当中間会計期間において、当行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
- なお、回収可能価額は、使用価値あるいは正味売却価額の高い方として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式会社ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

(追加情報)

(固定資産の減損損失)  
会計上の見積りの内容について中間財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

- (1) 当中間会計期間の中間財務諸表に計上した金額の算出方法  
当中間会計期間において、注記事項（中間損益計算書関係）2に記載のとおり、当行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、部門単位の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

(減損の兆候先の識別、認識要否の判定及び測定)

各部門について、部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる又は継続してマイナスとなる見込みである場合や土地価額が帳簿価額の50%超下落する場合、廃店や移転等による資産の使用方法の変更等が生じた場合には、減損の兆候先を識別します。

減損の兆候先の固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、当該部門の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額の高い方として算定しております。

- (2) 当中間会計期間の中間財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、支店営業部門については、各営業用店舗単位をグループの最小単位としております。

ソフトウェア等については、各部門での使用が合理的に認められるものについては各部門に帰属する資産としております。支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配分をしております。

各営業用店舗の使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、直近の営業純益や営業純益計画を基礎として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで、10%としております。

正味売却価額は、適切に市場価額を反映していると考えられる指標である不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

- (3) 当中間会計期間以降の財務諸表に与える影響

使用価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却可能価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額等は、当中間会計期間における評価や仮定に基づき算定しているため、社会経済等の動向や不動産市場の状況、金融経済環境等の変化などにより影響を受けることがありますので、仮定の見直し等が必要となった場合、減損損失の金額が増加する可能性があります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	27,551
関連会社株式	366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年11月27日
確認書
株式会社 静岡銀行 代表取締役頭取 八木 稔
私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

## 時価情報等

### ■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,815	5,815	0	17,475	17,482	7
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,815	5,815	0	17,475	17,482	7
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	45,375	45,352	△22	23,408	23,389	△18
	その他	—	—	—	4,436	4,407	△28
	小計	45,375	45,352	△22	27,844	27,797	△47
合計		51,190	51,167	△22	45,320	45,279	△40

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	2022年9月30日		2023年9月30日	
		時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	13,433	24,177	10,744	—	—
合計	13,433	24,177	10,744	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	24,858	27,551
関連会社株式	581	366
合計	25,439	27,917

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	412,873	92,978	319,895	445,125	90,234	354,890
	債券	335,457	334,014	1,443	96,632	95,886	745
	国債	179,764	179,462	302	—	—	—
	地方債	29,811	29,748	63	4,826	4,820	6
	社債	125,881	124,803	1,077	91,805	91,066	738
	その他	224,365	206,571	17,793	246,535	223,840	22,695
	うち外国債券	3,649	3,620	29	2,727	2,726	1
	小計	972,696	633,564	339,132	788,293	409,961	378,331
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,552	3,062	△509	134	134	△0
	債券	936,416	951,206	△14,790	1,419,931	1,470,433	△50,501
	国債	460,979	469,342	△8,363	825,682	860,248	△34,565
	地方債	215,464	217,805	△2,340	248,095	254,121	△6,026
	社債	259,972	264,058	△4,086	346,153	356,063	△9,909
	その他	566,073	616,247	△50,173	721,872	791,176	△69,304
	うち外国債券	454,727	496,088	△41,360	613,871	678,390	△64,518
	小計	1,505,043	1,570,517	△65,474	2,141,938	2,261,744	△119,806
合計	2,477,739	2,204,081	273,658	2,930,231	2,671,706	258,524	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	6,769	6,762
組合出資金等	16,564	20,319
合計	23,333	27,082

組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。



#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、その他有価証券8百万円であります。

当中間期における減損処理額は、その他有価証券3百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

### ■ 金銭の信託関係

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,832	32	32	—	4,800	4,834	34	34	—

(注)「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 (合同運用の金銭の信託)	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—

### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	273,658	258,524
その他有価証券	273,658	258,524
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	79,765	75,127
その他有価証券評価差額金	193,893	183,397

### ■ 電子決済手段

該当ありません。

### ■ 暗号資産

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	402,071	342,319	952	952	852,328	844,842	1,027	1,027
	受取固定・支払変動	226,217	196,086	△436	△436	445,834	441,481	△11,719	△11,719
	受取変動・支払固定	175,854	146,233	1,389	1,389	406,494	403,360	12,746	12,746
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	1,473	1,173	0	0	989	613	0	0
売建	736	586	△3	△3	494	306	△5	△5	
買建	736	586	3	3	494	306	5	5	
合計	—	—	952	952	—	—	1,027	1,027	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	219,408	214,557	15	15	266,044	213,138	46	46
	為替予約	698,912	253,857	△2,469	△2,469	689,886	328,394	5,258	5,258
	売建	374,746	128,111	△24,682	△24,682	391,420	164,965	△18,529	△18,529
	買建	324,166	125,746	22,212	22,212	298,465	163,429	23,787	23,787
	通貨オプション	363,426	295,837	△120	2,992	343,885	343,885	△20	3,301
	売建	181,713	147,918	△5,389	551	171,942	171,942	△4,163	1,635
	買建	181,713	147,918	5,268	2,441	171,942	171,942	4,143	1,665
	その他の	2,711	2,711	24	24	2,770	2,606	29	29
	売建	1,355	1,355	△244	△244	1,385	1,303	△197	△197
	買建	1,355	1,355	269	269	1,385	1,303	226	226
	合計	—	—	△2,550	562	—	—	5,312	8,635

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券（債券）、	188,455	148,347	4,311	515,231	376,231	22,693
	受取固定・支払変動	預金及び借入金	40,000	—	141	139,000	—	134
	受取変動・支払固定		148,455	148,347	4,170	376,231	376,231	22,559
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸 出 金	77,670	53,901		99,729	76,920	
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 2	—	—	(注) 2
	受取変動・支払固定		77,670	53,901		99,729	76,920	
合 計			—	—	4,311	—	—	22,693

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、	142,436	134,610	△28,928	158,049	157,228	△32,920
	為 替 予 約	預金及び有価証券	325	—	△1	—	—	—
合 計			—	—	△28,930	—	—	△32,920

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

## 損益の状況

### 部門別損益

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期		増減
資 金 利 益		62,203		62,654	451
国内業務部門		56,406		57,944	1,537
国際業務部門		5,797		4,710	△1,086
役 務 取 引 等 利 益		11,047		13,252	2,204
国内業務部門		10,313		13,204	2,891
国際業務部門		734		47	△686
特 定 取 引 利 益		949		410	△539
国内業務部門		9		10	0
国際業務部門		940		400	△540
そ の 他 業 務 利 益		△491		1,113	1,605
国内業務部門		2,979		2,163	△816
国際業務部門		△3,471		△1,049	2,422
業 務 粗 利 益		73,709		77,431	3,722
		(1.10%)		(1.08%)	(△0.02%)
国内業務部門		69,708		73,322	3,614
		(1.14%)		(1.13%)	(△0.00%)
国際業務部門		4,000		4,108	108
		(0.58%)		(0.45%)	(△0.12%)
経 費 (臨 時 的 経 費 を 除 く)		44,038		45,112	1,074
実 質 業 務 純 益		29,670		32,318	2,647
コア業務純益		37,017		30,167	△6,849
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		36,505		30,665	△5,839
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (一 般)		△1,414		△809	605
業 務 純 益		31,085		33,128	2,042
臨 時 収 入 益		9,923		22,119	12,195
臨 時 費 用		5,136		2,736	△2,400
経 常 利 益		35,868		52,506	16,637

(注) 1. ( )内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

### 資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等		2022年度中間期		2023年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	13,298,474	(224,557)	1,358,939	14,231,228	(420,982)	1,781,933	932,753
受 取 利 息	73,917	(24)	17,145	100,936	(17)	42,382	27,019
利 回 り	1.10%	0.93%	2.51%	1.41%	0.90%	4.74%	0.30%
資金調達勘定平均残高等							
平 均 残 高	13,386,929	12,236,255	1,375,230	15,113,943	13,721,810	1,813,115	1,727,014
支 払 利 息	11,714	448	11,348	38,282	627	37,672	26,567
利 回 り	0.17%	0.00%	1.64%	0.50%	0.00%	4.14%	0.33%

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析		2022年度中間期		2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	7,093	6,266	△541	6,615	3,213	10,060
	利 率 に よ る 増 減	1,895	△5,988	9,251	20,403	△1,497	15,176
	純 増 減	8,989	278	8,709	27,019	1,716	25,237
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	623	28	△274	4,374	67	9,098
	利 率 に よ る 増 減	8,006	△187	9,061	22,193	110	17,225
	純 増 減	8,629	△159	8,787	26,567	178	26,323

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
資金運用利回	1.10	0.93	2.51	1.41	0.90	4.74	0.30
資金調達原価	0.82	0.69	1.90	1.09	0.63	4.36	0.27
総資金利鞘	0.28	0.23	0.61	0.31	0.27	0.37	0.03

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
役務取引等収益	17,115	16,116	998	18,976	18,510	465	1,861
役務取引等費用	6,067	5,803	263	5,724	5,306	418	△343
役務取引等利益	11,047	10,313	734	13,252	13,204	47	2,204

■ 特定取引利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
特定取引収益	949	9	940	410	10	400	△539
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	949	9	940	410	10	400	△539

■ その他業務利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
その他業務収益	14,306	6,955	7,350	13,659	6,844	6,815	△646
外国為替売買益	6,499	—	6,499	—	—	—	△6,499
国債等債券売却益	7,451	6,600	850	13,094	6,361	6,733	5,643
金融派生商品収益	355	355	0	482	482	—	127
その他の業務収益	—	—	—	82	—	82	82
その他業務費用	14,798	3,975	10,822	12,545	4,680	7,865	△2,252
外国為替売買損	—	—	—	1,602	—	1,602	1,602
国債等債券売却損	14,798	3,975	10,822	10,546	4,680	5,866	△4,251
国債等債券償還損	—	—	—	396	—	396	396
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	0	—
その他業務利益	△491	2,979	△3,471	1,113	2,163	△1,049	1,605

■ 営業経費

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
人件費	15,587	15,722	135
(うち業務費用)	(16,030)	(15,922)	(△107)
(うち臨時費用)	(△442)	(△199)	(242)
物件費	24,518	25,269	750
税金	3,489	3,920	431
営業経費	43,595	44,912	1,317



## 営業の状況－貸出金

### ■ 科目別貸出金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2022年9月30日			2023年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,244 ( 1.3)	1,096 ( 1.2)	147 ( 2.1)	1,417 ( 1.4)	1,227 ( 1.3)	189 ( 2.6)
	証書貸付	86,592 ( 87.7)	79,618 ( 87.0)	6,973 ( 97.9)	89,574 ( 87.3)	82,392 ( 86.6)	7,181 ( 97.4)
	当座貸越	10,670 ( 10.8)	10,670 ( 11.6)	— ( —)	11,366 ( 11.1)	11,366 ( 11.9)	— ( —)
	割引手形	165 ( 0.2)	165 ( 0.2)	— ( —)	209 ( 0.2)	209 ( 0.2)	— ( —)
	合計	98,673 (100.0)	91,551 (100.0)	7,121 (100.0)	102,567 (100.0)	95,196 (100.0)	7,371 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,342 ( 1.4)	1,077 ( 1.2)	264 ( 3.9)	1,370 ( 1.4)	1,240 ( 1.3)	129 ( 1.8)
	証書貸付	85,191 ( 87.6)	78,682 ( 87.0)	6,509 ( 96.1)	88,667 ( 87.5)	81,642 ( 86.7)	7,025 ( 98.2)
	当座貸越	10,546 ( 10.8)	10,546 ( 11.6)	— ( —)	11,067 ( 10.9)	11,067 ( 11.8)	— ( —)
	割引手形	167 ( 0.2)	167 ( 0.2)	— ( —)	180 ( 0.2)	180 ( 0.2)	— ( —)
	合計	97,248 (100.0)	90,473 (100.0)	6,774 (100.0)	101,285 (100.0)	94,130 (100.0)	7,155 (100.0)

### ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金	1年以下	11,996	13,574
	1年超3年以下	18,066	17,367
	3年超5年以下	14,388	14,823
	5年超7年以下	8,802	9,526
	7年超	34,749	35,909
	期間の定めのないもの	10,670	11,366
	合計	98,673	102,567
変動金利貸出	1年超3年以下	15,396	14,708
	3年超5年以下	12,314	12,657
	5年超7年以下	7,008	7,656
	7年超	25,507	27,024
	期間の定めのないもの	8,510	8,994
固定金利貸出	1年超3年以下	2,669	2,659
	3年超5年以下	2,074	2,165
	5年超7年以下	1,794	1,870
	7年超	9,241	8,884
	期間の定めのないもの	2,160	2,372

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金（国内店）使途別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設 備 資 金	48,692 ( 50.6%)	50,493 ( 50.5%)
運 転 資 金	47,617 ( 49.4%)	49,469 ( 49.5%)
合 計	96,309 (100.0%)	99,962 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有 価 証 券	161	253
債 権	2,229	2,423
商 品	—	—
不 動 産	20,067	20,615
そ の 他	—	—
計	22,459	23,292
保 証	40,499	41,412
信 用	35,715	37,861
合 計	98,673	102,567
(うち劣後特約付貸出金)	( 2,937)	( 3,108)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,309 (100.0%)	99,962 (100.0%)
製 造 業	16,012 ( 16.6%)	16,309 ( 16.3%)
農 業、林 業	86 ( 0.1%)	80 ( 0.1%)
漁 業	129 ( 0.1%)	153 ( 0.2%)
鉱業、採石業、砂利採取業	117 ( 0.1%)	150 ( 0.2%)
建 設 業	2,637 ( 2.8%)	2,694 ( 2.7%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,761 ( 1.8%)	1,770 ( 1.8%)
情 報 通 信 業	549 ( 0.6%)	777 ( 0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	3,078 ( 3.2%)	3,007 ( 3.0%)
卸 売 業、小 売 業	8,451 ( 8.8%)	8,434 ( 8.4%)
金 融 業、保 険 業	6,291 ( 6.5%)	6,842 ( 6.8%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	22,659 ( 23.5%)	23,724 ( 23.7%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	6,046 ( 6.3%)	6,243 ( 6.2%)
地 方 公 共 団 体	1,082 ( 1.1%)	967 ( 1.0%)
そ の 他	27,405 ( 28.5%)	28,806 ( 28.8%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,364 (100.0%)	2,605 (100.0%)
政 府 等	34 ( 1.4%)	42 ( 1.6%)
金 融 機 関	240 ( 10.2%)	361 ( 13.9%)
そ の 他	2,088 ( 88.4%)	2,201 ( 84.5%)
合 計	98,673	102,567

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	2	1
債権	3	0
商不	—	—
動産	19	19
その他	—	—
計	24	21
保証	49	45
信用	1,464	788
合計	1,538	856

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
消費者ローン	36,900	38,386
うち住宅ローン	33,358	34,918

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	299,144	303,634
貸出金残高	96,309	99,962
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	298,502	303,008
貸出金残高	76,333	80,373
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	79.2%	80.4%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
一般貸倒引当金	26,492	24,953
個別貸倒引当金	23,396	21,492
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	49,888	46,446

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	△1,414	△1,205
個別貸倒引当金	3,822	871
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,407	△333

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等と信用連債権				
債務者区分 と信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	23	19	3 (0)	— (14)
実質破綻先	121	62	58 (11)	— (22)
破綻懸念先	762	545	125	91 (165)
要注意先	要管理先 150	8	141	
6,978	要管理先以外の 要注意先 6,827	2,302	4,525	
正常先	95,778	95,778		
合計	103,664	98,717	4,855	91 (177)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	144	49	100.0%
危険債権	762	165	88.0%
要管理債権 (貸出金のみ)	三月以上延滞債権 2 貸出条件緩和債権 130	12	48.8%
133	52	12	
小計	1,040	227	84.7%
正常債権	102,865		
合計	103,906		

総と信に占める金融再生法に基づく  
不良債権(リスク管理債権)の割合  
1.0%

部分直接償却  
(37億円)を実施した場合  
0.9%

さらに  
信用保証協会保証付貸出金  
(355億円)を控除した場合  
0.6%

(注) 1. 貸出金等と信用連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金  
2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。  
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。  
(当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅱ分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅲ分類債権

破綻懸念先に対する非分類・Ⅱ分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ Ⅳ分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

(単位：百万円)

	2022年9月30日						2023年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権他	14,760 ( 0.14%)	8,140	6,619	6,619	100.0%	100.0%	14,460 ( 0.13%)	9,510	4,949	4,949	100.0%	100.0%
危険債権	78,401 ( 0.77%)	52,631	25,770	16,776	65.1%	88.5%	76,279 ( 0.73%)	50,589	25,689	16,543	64.4%	88.0%
要管理債権	13,580 ( 0.13%)	5,570	8,009	966	12.1%	48.1%	13,335 ( 0.12%)	5,217	8,118	1,295	16.0%	48.8%
三月以上延滞債権	208 ( 0.00%)	202	5	9	165.0%	101.7%	257 ( 0.00%)	212	45	12	27.6%	87.2%
貸出条件緩和債権	13,372 ( 0.13%)	5,368	8,004	957	12.0%	47.3%	13,077 ( 0.12%)	5,004	8,073	1,282	15.9%	48.1%
小計	106,743 ( 1.05%)	66,343	40,399	24,362	60.3%	85.0%	104,075 ( 1.00%)	65,317	38,757	22,788	58.8%	84.7%
正常債権	9,963,905 ( 98.94%)						10,286,586 ( 98.99%)					
合計	10,070,648						10,390,661					

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に対する比率です。  
 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
 3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,743 ( 1.06%)	104,075 ( 1.00%)
製造業	27,570 ( 0.27%)	23,749 ( 0.23%)
農業、林業	605 ( 0.01%)	339 ( 0.00%)
漁業	170 ( 0.00%)	166 ( 0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	167 ( 0.00%)	113 ( 0.00%)
建設業	9,864 ( 0.10%)	9,952 ( 0.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708 ( 0.02%)	46 ( 0.00%)
情報通信業	219 ( 0.00%)	168 ( 0.00%)
運輸業、郵便業	1,911 ( 0.02%)	1,823 ( 0.02%)
卸売業、小売業	15,516 ( 0.15%)	14,969 ( 0.14%)
金融業、保険業	46 ( 0.00%)	46 ( 0.00%)
不動産業、物品賃貸業	15,547 ( 0.15%)	14,832 ( 0.14%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	18,781 ( 0.19%)	24,520 ( 0.24%)
地方公共団体	— ( —)	— ( —)
その他	14,634 ( 0.15%)	13,346 ( 0.13%)

(注) ( ) 内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。



## 営業の状況－有価証券

### ■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2022年9月30日			2023年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	6,407 (24.7)	6,407 (31.0)	— (—)	8,256 (27.2)	8,256 (36.0)	— (—)
地方債	2,452 (9.5)	2,452 (11.9)	— (—)	2,529 (8.3)	2,529 (11.0)	— (—)
社債	4,370 (16.9)	4,370 (21.2)	— (—)	4,788 (15.8)	4,788 (20.9)	— (—)
株式	4,476 (17.3)	4,476 (21.7)	— (—)	4,532 (15.0)	4,532 (19.8)	— (—)
その他の証券	8,204 (31.6)	2,922 (14.2)	5,281 (100.0)	10,198 (33.7)	2,816 (12.3)	7,381 (100.0)
うち外国債券	4,583 (17.7)	— (—)	4,583 (86.8)	6,210 (20.5)	— (—)	6,210 (84.1)
うち外国株式	113 (0.4)	— (—)	113 (2.2)	266 (0.9)	— (—)	266 (3.6)
合計	25,911 (100.0)	20,629 (100.0)	5,281 (100.0)	30,305 (100.0)	22,923 (100.0)	7,381 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	6,757 (31.1)	6,757 (40.1)	— (—)	9,057 (33.0)	9,057 (44.6)	— (—)
地方債	2,354 (10.8)	2,354 (14.0)	— (—)	2,564 (9.3)	2,564 (12.7)	— (—)
社債	4,307 (19.8)	4,307 (25.5)	— (—)	4,959 (18.1)	4,959 (24.4)	— (—)
株式	1,315 (6.0)	1,315 (7.8)	— (—)	1,049 (3.8)	1,049 (5.2)	— (—)
その他の証券	7,022 (32.3)	2,127 (12.6)	4,895 (100.0)	9,844 (35.8)	2,663 (13.1)	7,181 (100.0)
うち外国債券	4,265 (19.6)	— (—)	4,265 (87.1)	6,254 (22.8)	— (—)	6,254 (87.1)
うち外国株式	204 (0.9)	— (—)	204 (4.2)	271 (1.0)	— (—)	271 (3.8)
合計	21,757 (100.0)	16,862 (100.0)	4,895 (100.0)	27,476 (100.0)	20,295 (100.0)	7,181 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
国債	1年以下	—
	1年超3年以下	—
	3年超5年以下	799
	5年超7年以下	199
	7年超10年以下	3,792
	10年超	1,616
	期間の定めのないもの	—
	合計	6,407
地方債	1年以下	191
	1年超3年以下	493
	3年超5年以下	466
	5年超7年以下	143
	7年超10年以下	1,156
	10年超	—
	期間の定めのないもの	—
	合計	2,452
社債	1年以下	300
	1年超3年以下	444
	3年超5年以下	455
	5年超7年以下	92
	7年超10年以下	7
	10年超	3,069
	期間の定めのないもの	—
	合計	4,370

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
株式	4,476	4,532
その他の証券	期間の定めのないもの	—
	1年以下	75
	1年超3年以下	871
	3年超5年以下	548
	5年超7年以下	666
	7年超10年以下	962
	10年超	2,982
	期間の定めのないもの	2,097
合計	8,204	
うち外国債券	1年以下	36
	1年超3年以下	781
	3年超5年以下	319
	5年超7年以下	368
	7年超10年以下	110
	10年超	2,967
	期間の定めのないもの	—
	合計	4,583
うち外国株式	113	266

# 営業の状況－預金

## ■ 科目別預金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2022年9月30日				2023年9月30日	
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門	
預金	流動性預金	76,529 (66.7)	76,525 (70.8)	4 (0.0)	80,201 (67.8)	80,110 (72.4)	91 (1.2)
	うち有利息預金	66,123 (57.6)	66,120 (61.2)	2 (0.0)	68,075 (57.5)	68,073 (61.6)	2 (0.0)
	定期性預金	30,619 (26.7)	29,080 (26.9)	1,539 (22.9)	29,693 (25.1)	28,026 (25.4)	1,667 (21.5)
	うちスーパー定期	19,232 (16.8)	19,232 (17.8)		19,091 (16.1)	19,091 (17.3)	
	うち大口定期	6,225 (5.4)	6,225 (5.8)		5,941 (5.0)	5,941 (5.4)	
	うち期日指定	1,919 (1.7)	1,919 (1.8)		1,576 (1.3)	1,576 (1.4)	
	うち変動金利定期預金	1,308 (1.1)	1,308 (1.2)		1,035 (0.9)	1,035 (0.9)	
その他	6,894 (6.0)	2,071 (2.0)	4,823 (71.7)	7,053 (5.9)	1,627 (1.5)	5,425 (69.9)	
合計	114,044 (99.4)	107,677 (99.7)	6,367 (94.6)	116,948 (98.8)	109,764 (99.3)	7,184 (92.6)	
譲渡性預金	723 (0.6)	361 (0.3)	362 (5.4)	1,395 (1.2)	819 (0.7)	575 (7.4)	
総合計	114,767 (100.0)	108,038 (100.0)	6,729 (100.0)	118,344 (100.0)	110,584 (100.0)	7,759 (100.0)	

(単位：億円・%)

<平均残高>		2022年度中間期				2023年度中間期	
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門	
預金	流動性預金	76,407 (66.4)	76,358 (70.2)	48 (0.7)	79,862 (67.1)	79,828 (71.8)	34 (0.4)
	うち有利息預金	65,448 (56.9)	65,446 (60.2)	2 (0.0)	68,113 (57.2)	68,111 (61.3)	2 (0.0)
	定期性預金	31,126 (27.0)	29,438 (27.1)	1,688 (26.4)	30,040 (25.2)	28,330 (25.5)	1,709 (21.6)
	うちスーパー定期	19,428 (16.9)	19,428 (17.9)		19,099 (16.0)	19,099 (17.2)	
	うち大口定期	6,330 (5.5)	6,330 (5.8)		6,053 (5.1)	6,053 (5.4)	
	うち期日指定	1,960 (1.7)	1,960 (1.8)		1,664 (1.4)	1,664 (1.5)	
	うち変動金利定期預金	1,328 (1.2)	1,328 (1.2)		1,123 (0.9)	1,123 (1.0)	
その他	6,636 (5.8)	2,359 (2.2)	4,277 (66.8)	7,749 (6.5)	2,078 (1.9)	5,670 (71.7)	
合計	114,170 (99.2)	108,156 (99.5)	6,013 (93.9)	117,652 (98.8)	110,237 (99.2)	7,414 (93.7)	
譲渡性預金	938 (0.8)	549 (0.5)	389 (6.1)	1,377 (1.2)	875 (0.8)	501 (6.3)	
総合計	115,109 (100.0)	108,706 (100.0)	6,403 (100.0)	119,029 (100.0)	111,113 (100.0)	7,916 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年9月30日		2023年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満	9,274	8,989		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,073	6,236		
	6ヵ月以上1年未満	10,242	10,095		
	1年以上2年未満	2,046	1,853		
	2年以上3年未満	2,259	1,819		
	3年以上	329	318		
	合計	30,225	29,312		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	9,133	8,863		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	5,942	6,136		
	6ヵ月以上1年未満	10,060	9,867		
	1年以上2年未満	1,597	1,426		
	2年以上3年未満	1,807	1,629		
	3年以上	328	317		
	合計	28,870	28,240		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	94	89		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	130	100		
	6ヵ月以上1年未満	181	227		
	1年以上2年未満	448	426		
	2年以上3年未満	451	190		
	3年以上	0	0		
	合計	1,308	1,035		
その他	3ヵ月未満	46	36		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—		
	6ヵ月以上1年未満	—	—		
	1年以上2年未満	—	—		
	2年以上3年未満	—	—		
	3年以上	—	—		
	合計	46	36		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

## ■ 預金者別預金残高

(単位：億円)

		2022年9月30日		2023年9月30日	
個人預金		76,035 (66.7%)	76,935 (65.8%)		
法人預金		29,058 (25.5%)	30,688 (26.2%)		
その他預金		8,950 (7.8%)	9,324 (8.0%)		
合計		114,044 (100.0%)	116,948 (100.0%)		

(注) その他預金＝公金預金＋金融機関預金

## 信託業務（取扱い業務：公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託）

### ■ 信託業務における主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託報酬	0	0	0	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	—	9	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	929	857	808	894	820

### ■ 信託財産残高表

（単位：百万円）

		2022年9月30日	2023年9月30日
資 産	有価証券	857	808
	銀行勘定貸	9	—
	現金預け金	160	130
	現金預け金	687	677
負 債	金銭信託	857	808
	（指定金銭信託）	857	808

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。  
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

### ■ 受託残高

（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	857	808

### ■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

（単位：百万円）

		2022年9月30日	2023年9月30日
資 産	銀行勘定貸	160	130
	銀行勘定貸	160	130
負 債	元 本	160	130
	そ の 他	0	0
	計	160	130

### ■ 信託期間別の元本残高

#### 金銭信託

（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	857	808
そ の 他	—	—
合 計	857	808

### ■ 貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

（単位：百万円）

	2022年9月30日			2023年9月30日				
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	—	—	—	—
合 計	—	9	9	—	—	—	—	—

### ■ 有価証券の種類別運用残高

（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
地 方 債	9	—
合 計	9	—

〔銀行法施行規則〕に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合
- 電子決済手段及び暗号資産の種類別残高

## その他業務の状況

### ■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国債	債	2,902	3,112
地方債	債	490	757
政府保証債	債	—	—
合計		3,392	3,869
証券投資信託		5,727	5,977

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

### ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末残高	預貸率	85.97	84.74	105.83	86.66	86.08	94.99
	預証率	22.57	19.09	78.48	25.60	20.72	95.12
平均残高	預貸率	84.48	83.22	105.79	85.09	84.71	90.38
	預証率	18.90	15.51	76.44	23.08	18.26	90.71

## 資本の状況

### ■ 資本金、発行済株式数

(2023年9月30日現在)

資本金	90,845百万円
発行済株式数	595,129,069株 (うち普通株式595,129,069株)
上場証券取引所名	—

### ■ 大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社すずおかフィナンシャルグループ	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	595,129	100.0
計	—	595,129	100.0

## 自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)  
に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	89
II 定性的な開示事項	93
一. 連結の範囲に関する事項	93
二. 信用リスクに関する事項	93
三. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	94
III 定量的な開示事項	100
一. 連結の範囲に関する事項	100
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100
三. 別紙様式による開示事項	101
IV レバレッジ比率に関する開示事項	135
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	135
二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	137
三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	138
四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	140

## 流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)  
に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	141
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	141
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	142
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	142
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	142
II 安定調達比率に関する定性的開示事項	143
一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	143
二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項	145
三. その他安定調達比率に関する事項	145



# 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	803,829	843,697		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,732	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	678,099	789,628	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	28,987	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,000	62,675		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	272	E	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	202,619	202,246	F	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,006,449	1,046,216		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	16,765	30,637		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	16,765	30,637		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	4,834	1,389		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	10,178	10,503		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	12		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,447	16,988		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	99,724	108,977		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	153,950	168,509		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	852,498	877,707		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	378		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	378		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	179	84		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	99,544	109,271		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	99,724	109,356		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	852,498	877,707		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	89	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,389	2,329	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	155	1,008	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	4,233	1,321	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	4,389	2,418	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	103,934	111,690	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	103,934	111,690	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	852,498	877,707	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,300,454	6,155,780	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.08%	14.25%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.08%	14.25%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.08%	14.25%	
64	最低連結資本バッファ比率	—	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	—	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	—	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	—	6.25%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	97,467	100,367	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,315	27,293	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0	2	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	155	1,008	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,349	2,525	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,233	1,321	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,055	34,897	

## 【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	768,763	766,757		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,732	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	643,033	712,688	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	28,987	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,000	62,675		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	272	E	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	199,613	198,266	F	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	968,376	965,296		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,400	31,084		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	17,400	31,084		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	4,834	1,354		
12	適格引当金不足額	—	2,015		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	9,601	8,434		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	12		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	23,122	18,018		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	106,286	118,445		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	161,245	179,367		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	807,131	785,929		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	184	96		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	106,101	118,349		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	106,286	118,445		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	807,131	785,929		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	962	374	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	104	374	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	857	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	962	374	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	107,064	118,723	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	107,064	118,723	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	807,131	785,929	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,388,412	6,124,911	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.97%	12.83%	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.97%	12.83%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.97%	12.83%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	93,654	92,237	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	391	13,799	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	104	374	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,246	983	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	857	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,723	34,976	

# 定性的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

- イ. 平成18年金融庁告示第19号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2023年度中間期末
連結子会社数	9社

### （連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀カード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

- ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

## 二. 信用リスクに関する事項

### 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
地方公共団体、中央政府・政府関係機関等向けのエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者、保険会社向けのエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

### 三、(連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	ニ			
	公表 連結貸借対照表					規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末						
<b>資産の部</b>								
現金預け金	1,797,654	1,128,754						
コールローン及び買入手形	146,259	81,980						
買入金銭債権	53,210	43,385						
特定取引資産	14,151	11,627						
金銭の信託	104,800	104,800						
有価証券	3,016,746	2,643,357			6-a			
貸出金	10,258,514	9,832,716			6-b			
外国為替	8,634	7,949						
リース債権及びリース投資資産	—	82,547						
その他資産	273,177	232,054						
有形固定資産	46,805	53,749						
無形固定資産	23,903	43,680			2			
退職給付に係る資産	14,511	14,974			3			
繰延税金資産	2,274	3,156			4-a			
支払承諾見返	85,688	109,859						
貸倒引当金	△51,008	△55,572						
投資損失引当金	△50	△49						
<b>資産の部合計</b>	<b>15,795,273</b>	<b>14,338,972</b>						
<b>負債の部</b>								
預金	11,631,917	11,409,677						
譲渡性預金	136,748	63,912						
コールマネー及び売渡手形	256,571	59,010						
売現先勘定	476,342	300,015						
債券貸借取引受入担保金	662,504	20,419						
特定取引負債	7,968	6,914						
借入金	1,226,252	914,377						
外国為替	263	1,774						
社債	42,248	43,521						
新株予約権付社債	—	43,443						
信託勘定借	130	160						
その他負債	174,018	183,835						
退職給付に係る負債	3,574	3,731						
役員退職慰労引当金	276	318						
睡眠預金払戻損失引当金	797	626						
偶発損失引当金	1,353	1,279						
ポイント引当金	296	471						
特別法上の引当金	—	11						
繰延税金負債	61,871	65,315			4-b			
支払承諾	85,688	109,859						
<b>負債の部合計</b>	<b>14,768,824</b>	<b>13,228,674</b>						
<b>純資産の部</b>								
資本金	90,845	90,845		A	1-a			
資本剰余金	54,884	54,886		B	1-b			
利益剰余金	678,099	789,628		C	1-c			
自己株式	—	△28,987		D	1-d			
<b>株主資本合計</b>	<b>823,829</b>	<b>906,373</b>						
その他有価証券評価差額金	179,832	191,261						
繰延ヘッジ損益	16,216	4,407			5			
為替換算調整勘定	5,946	4,263						
退職給付に係る調整累計額	625	2,313						
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>202,619</b>	<b>202,246</b>		F				
新株予約権	—	272		E				
非支配株主持分	—	1,405			7			
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,026,449</b>	<b>1,110,298</b>						
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,795,273</b>	<b>14,338,972</b>						

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。



(付表)

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,886	
利益剰余金	678,099	789,628	
自己株式	—	△28,987	
株主資本合計	823,829	906,373	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	823,829	906,373	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,732	
うち、利益剰余金の額	678,099	789,628	
うち、自己株式の額 (△)	—	28,987	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
無形固定資産	23,903	43,680	
上記に係る税効果	7,137	13,043	全額費用認識した場合の繰延税金資産

参照番号
2

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	16,765	30,637	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	14,511	14,974	
上記に係る繰延税金負債	4,333	4,471	

参照番号
3

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
退職給付に係る資産の額	10,178	10,503	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延税金資産	2,274	3,156	
繰延税金負債	61,871	65,315	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	7,137	13,043	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,333	4,471	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	0	2	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0	2	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

## 5. 繰延ヘッジ損益

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	16,216	4,407	

参照番号
5

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益の額	4,834	1,389	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
有価証券	3,016,746	2,643,357	
貸出金	10,258,514	9,832,716	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
自己保有資本調達手段の額	—	12	
普通株式等Tier1相当額	—	12	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	224,028	229,130	
普通株式等Tier1相当額	22,447	16,988	
その他Tier1相当額	179	84	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	103,934	111,690	
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	97,467	100,367	
その他金融機関等（10%超出資）	1,315	27,293	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,315	27,293	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	1,405	

参照番号
7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る額	—	378	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る額	—	89	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
5
34
48

【単体】

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行単体）					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	1,796,393	1,107,477			
コールローン及び買入手形	146,259	81,980			
買入金銭債権	53,210	43,385			
特定取引資産	14,151	11,163			
金銭の信託	104,800	104,800			
有価証券	3,030,552	2,591,136			6-a
貸出金	10,256,772	9,867,346			6-b
外国為替	8,614	7,866			
その他資産	268,885	198,147			
有形固定資産	46,749	50,091			
無形固定資産	24,807	44,317			2
前払年金費用	13,688	12,025			3
支払承諾見返	85,616	153,800			
貸倒引当金	△46,446	△49,888			
投資損失引当金	△50	△49			
<b>資産の部合計</b>	<b>15,804,005</b>	<b>14,223,601</b>			
<b>負債の部</b>					
預金	11,694,882	11,404,453			
譲渡性預金	139,548	72,312			
コールマネー及び売渡手形	256,571	59,010			
売現先勘定	476,342	296,606			
債券貸借取引受入担保金	662,504	20,419			
特定取引負債	7,968	6,916			
借入金	1,226,252	880,319			
外国為替	266	1,784			
社債	42,248	43,521			
新株予約権付社債	—	43,443			
信託勘定借	130	160			
その他負債	157,050	144,518			
退職給付引当金	1,955	2,294			
役員退職慰労引当金	269	226			
睡眠預金払戻損失引当金	797	626			
偶発損失引当金	1,353	1,279			
ポイント引当金	239	417			
繰延税金負債	61,632	63,518			4
支払承諾	85,616	153,800			
<b>負債の部合計</b>	<b>14,815,628</b>	<b>13,195,628</b>			
<b>純資産の部</b>					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,886		B	1-b
利益剰余金	643,033	712,688		C	1-c
自己株式	—	△28,987		D	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>788,763</b>	<b>829,433</b>			
その他有価証券評価差額金	183,397	193,893			
繰延ヘッジ損益	16,216	4,373			5
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>199,613</b>	<b>198,266</b>		F	
新株予約権	—	272		E	
<b>純資産の部合計</b>	<b>988,376</b>	<b>1,027,972</b>			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,804,005</b>	<b>14,223,601</b>			

(付表)

## 1. 株主資本

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,886	
利益剰余金	643,033	712,688	
自己株式	—	△28,987	
株主資本合計	788,763	829,433	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	788,763	829,433	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,732	
うち、利益剰余金の額	643,033	712,688	
うち、自己株式の額(△)	—	28,987	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

## 2. 無形固定資産

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
無形固定資産	24,807	44,317	
上記に係る税効果	7,407	13,233	全額費用認識した場合の繰延税金資産

参照番号
2

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	17,400	31,084	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

## 3. 前払年金費用

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
前払年金費用	13,688	12,025	
上記に係る繰延税金負債	4,087	3,590	

参照番号
3

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
前払年金費用の額	9,601	8,434	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

## 4. 繰延税金資産

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	61,632	63,518	

参照番号
4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	7,407	13,233	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用に係る繰延税金負債	4,087	3,590	

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

## 5. 繰延ヘッジ損益

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益	16,216	4,373	

参照番号
5

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益の額	4,834	1,354	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備 考
有価証券	3,030,552	2,591,136	
貸出金	10,256,772	9,867,346	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備 考
自己保有資本調達手段の額	—	12	
普通株式等Tier1相当額	—	12	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	224,025	229,076	
普通株式等Tier1相当額	23,122	18,018	
その他Tier1相当額	184	96	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	107,064	118,723	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	93,654	92,237	
その他金融機関等（10%超出資）	391	13,799	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	391	13,799	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

# 定量的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2023年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第百六十七条第二項）	452,256	443,981
マンデート方式（自己資本比率告示第百六十七条第七項）	10,954	15,892
蓋然性方式250%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第百六十七条第十一項）	98	—
合 計	463,309	459,873

(注1) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2) 「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3) 「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4) 「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。



### 三. 別紙様式による開示事項

#### (1) リスク・アセットの概要

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	4,111,531		328,922	
2	うち、標準的手法適用分	7,910		632	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,754,818		300,385	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	261,866		20,949	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	86,935		6,954	
6	カウンターパーティ信用リスク	43,237		3,459	
7	うち、SA-CCR適用分	40,179		3,214	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,297		103	
9	その他	1,761		140	
10	CVAリスク	169,184		13,534	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	169,184		13,534	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	109,403		8,752	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	556,274		44,501	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	45,573		3,645	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,228		98	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	81,344		6,507	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	81,344		6,507	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	1,601		128	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	1,601		128	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	177,783		14,222	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,290		263	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	5,300,454		424,036	

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク		4,489,199		379,380
2	うち、標準的手法適用分		120,243		9,619
3	うち、内部格付手法適用分		4,217,534		357,646
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		151,420		12,113
4	カウンターパーティ信用リスク		145,648		11,858
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		42,968		3,643
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		102,479		8,198
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		88		7
	その他		111		9
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		89,451		7,585
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		606,330		48,506
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		77,380		6,190
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		74,913		5,993
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		74,913		5,993
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		20,892		1,671
17	うち、標準的方式適用分		20,892		1,671
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		318,627		25,490
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		318,627		25,490
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		68,239		5,786
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		5,890,682		492,462

## 【単体】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	4,113,096		329,047	
2	うち、標準的手法適用分	144		11	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,764,605		301,168	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	261,866		20,949	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	86,480		6,918	
6	カウンターパーティ信用リスク	43,237		3,459	
7	うち、SA-CCR適用分	40,179		3,214	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,297		103	
9	その他	1,761		140	
10	CVAリスク	169,184		13,534	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	169,184		13,534	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	213,837		17,107	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	555,679		44,454	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	45,573		3,645	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,228		98	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	81,344		6,507	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	81,344		6,507	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	1,182		94	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	1,182		94	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	163,066		13,045	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	979		78	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	5,388,412		431,072	

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク		4,485,647		379,671
2	うち、標準的手法適用分		138		11
3	うち、内部格付手法適用分		4,337,426		367,813
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		148,083		11,846
4	カウンターパーティ信用リスク		145,649		11,858
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		42,969		3,643
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		102,479		8,198
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		88		7
	その他		111		9
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		118,141		10,018
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		613,447		49,075
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		85,187		6,815
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		74,913		5,993
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		74,913		5,993
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		20,693		1,655
17	うち、標準的方式適用分		20,693		1,655
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		274,742		21,979
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		274,742		21,979
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		34,499		2,925
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		5,852,922		489,992

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2023年度中間期末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,393	10,011,993	52,189	10,067,197
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,039,390	—	2,039,390
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	27	1,936,798	77	1,936,748
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1 + 2 + 3)	107,421	13,988,181	52,267	14,043,335
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	85,686	83	85,604
6	コミットメント等	—	274,375	—	274,375
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5 + 6)	2	360,062	83	359,980
合計					
8	合計 (4 + 7)	107,423	14,348,243	52,351	14,403,315

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2022年度中間期末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,529	9,623,315	55,487	9,678,356
2	有価証券 (うち負債性のもの)	64	1,715,865	—	1,715,929
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	38	1,200,028	81	1,199,985
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1 + 2 + 3)	110,632	12,539,209	55,569	12,594,271
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	109,857	123	109,736
6	コミットメント等	371	296,683	—	297,054
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5 + 6)	373	406,541	123	406,790
合計					
8	合計 (4 + 7)	111,005	12,945,750	55,693	13,001,062

(注) 標準的手法が適用される資産においては三月以上延滞を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

## ② デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	108,052
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	15,416
4	2023年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		△12,138
6	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	107,421

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	103,393
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	21,094
4	2022年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		△8,626
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	110,632

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

## ③ 信用リスク削減手法

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,130,131	4,937,065	4,300,142	636,923	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,039,390	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,936,663	85	85	—	—
4	合計（1+2+3）	9,106,185	4,937,150	4,300,227	636,923	—
5	うちデフォルトしたもの	14,762	65,673	24,968	40,704	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,901,873	4,776,483	4,107,561	668,921	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,715,929	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,199,945	40	40	—	—
4	合計（1+2+3）	7,817,748	4,776,523	4,107,601	668,921	—
5	うちデフォルトしたもの	15,058	66,971	24,870	42,101	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。



④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,552,965	—	1,552,965	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,085	—	1,085	—	217	20.04
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	19.99
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,939	36,956	3,939	3,760	7,692	99.90
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	—	0	—	0	50.00
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,557,991	36,956	1,557,991	3,760	7,910	0.50

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	878,980	—	878,980	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,120	—	21,120	—	4,224	20.00
12	法人等向け	115,869	103	115,869	103	115,962	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	44	—	44	—	56	126.52
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,016,017	103	1,016,017	103	120,243	11.83

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							合計		
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,552,965	—	—	—	—	—	—	1,552,965		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,081	4	—	—	—	—	—	1,085		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		0	—	—	—	—	—	—	0		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	13	—	—	—	7,685	—	—	7,699	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50%	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		0	—	—	—	—	—	—	—	0	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	878,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	878,980
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,120	—	—	—	—	—	—	—	21,120
12	法人等向け	—	—	4	—	13	—	115,954	—	—	—	115,972
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	10	—	—	34	—	—	44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	878,982	—	21,124	—	24	—	115,954	34	—	—	1,016,121

## ⑥ 標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	1,554,052	—	—	1,554,052
2	40%－70%	13	—	—	13
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	3,925	36,956	10.17%	7,685
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,557,991	36,956	10.17%	1,561,751

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6: 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,205,450	147,348	10.00	2,582,908	0.00	0.1	45.00	4.2	119,091	4.61	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	190	—	—	189	0.65	0.0	38.71	3.8	162	85.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,205,640	147,348	10.00	2,583,097	0.00	0.1	44.99	4.2	119,253	4.61	52	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	385,545	20,937	46.28	395,235	0.06	0.0	51.08	1.4	100,301	25.37	124	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	46,782	19,200	15.63	44,694	1.01	0.0	44.46	1.5	39,497	88.37	200	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	432,327	40,137	31.62	439,930	0.15	0.1	50.41	1.4	139,799	31.77	325	61
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,752,912	287,299	40.96	1,892,940	0.06	0.4	42.71	2.6	484,321	25.58	548	
2	0.15以上0.25未満	1,088,040	126,276	34.97	1,108,762	0.17	1.1	38.79	2.2	377,502	34.04	747	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	648,927	94,722	26.30	615,854	0.62	0.6	38.01	2.2	388,635	63.10	1,412	
5	0.75以上2.50未満	38,162	1,074	33.01	37,124	1.78	0.0	35.16	2.6	32,500	87.54	225	
6	2.50以上10.00未満	42,064	611	45.26	41,394	2.82	0.0	38.16	2.6	45,623	110.21	438	
7	10.00以上100.00未満	14,109	72	68.17	11,670	10.38	0.0	34.86	1.4	16,406	140.58	411	
8	100.00 (デフォルト)	5,931	—	—	5,931	100.00	0.0	39.97	1.0	—	—	2,371	
9	小計	3,590,147	510,057	36.75	3,713,677	0.43	2.4	40.60	2.4	1,344,990	36.21	6,154	9,480
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,409	10	10.00	5,384	0.05	0.0	36.71	3.0	915	16.99	1	
2	0.15以上0.25未満	688,431	13,988	60.02	608,864	0.17	4.0	31.79	3.5	171,685	28.19	336	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,091,710	32,137	21.92	1,022,009	0.64	5.8	31.35	4.2	557,241	54.52	1,993	
5	0.75以上2.50未満	402	—	—	100,154	1.78	0.8	32.95	3.2	71,506	71.39	569	
6	2.50以上10.00未満	128,855	1,407	36.04	92,262	2.82	0.6	33.62	3.0	73,659	79.83	861	
7	10.00以上100.00未満	118,972	902	45.02	135,704	10.38	1.5	34.92	2.9	167,003	123.06	4,790	
8	100.00 (デフォルト)	288,283	1,239	28.11	41,118	100.00	0.4	34.67	1.0	—	—	14,256	
9	小計	2,323,065	49,686	33.62	2,005,498	3.35	13.4	31.99	3.7	1,042,013	51.95	22,808	31,956
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	378,705	—	—	378,705	0.06	0.0	90.00	5.0	387,852	102.41	—	
2	0.15以上0.25未満	43,570	—	—	43,570	0.17	0.0	90.00	5.0	55,550	127.49	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,661	—	—	6,661	0.57	0.0	90.00	5.0	14,255	214.01	—	
5	0.75以上2.50未満	5,860	—	—	5,860	1.72	0.0	90.00	5.0	17,781	303.41	—	
6	2.50以上10.00未満	543	—	—	543	2.77	0.0	90.00	5.0	1,698	312.71	—	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	31	10.10	0.0	90.00	5.0	147	469.69	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	435,372	—	—	435,372	0.11	0.2	90.00	5.0	477,286	109.62	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	55,720	—	—	56,878	0.07	0.0	51.87	2.3	16,225	28.52	21	
2	0.15以上0.25未満	42,188	1,221	40.00	42,677	0.17	0.0	40.11	1.6	12,651	29.64	29	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	41,484	2,574	40.00	42,113	0.61	0.0	40.64	3.8	35,591	84.51	104	
5	0.75以上2.50未満	1,302	—	—	1,302	1.31	0.0	42.88	2.3	1,382	106.19	7	
6	2.50以上10.00未満	1,320	69	40.00	590	2.77	0.0	40.00	4.3	783	132.63	6	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	541	—	—	541	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	216	
9	小計	142,558	3,865	40.00	144,104	0.65	0.0	44.93	2.5	66,634	46.24	386	663
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,877	—	—	7,877	0.22	0.2	69.28	—	2,414	30.64	12	
3	0.25以上0.50未満	18,020	—	—	18,020	0.25	0.6	69.28	—	6,072	33.69	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	350	—	—	350	0.93	0.0	69.28	—	290	82.89	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	39.20	0.0	69.28	—	61	389.30	4	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,264	—	—	26,264	0.28	0.9	69.28	—	8,838	33.65	51	7
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,791	—	—	2,791	0.03	0.0	100.00	1.0	520	18.63	1	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	100.00	1.0	1,565	60.78	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,366	—	—	5,366	0.10	0.0	100.00	1.0	2,085	38.86	5	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	26,817	—	—	26,817	0.04	0.0	45.00	2.7	5,884	21.94	4	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	40.00	1.0	626	24.31	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,181	—	—	2,181	0.57	0.0	40.00	1.0	1,087	49.82	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	410	—	—	410	2.77	0.0	40.00	1.0	370	90.36	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,983	—	—	31,983	0.12	0.0	44.19	2.4	7,967	24.91	16	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	45,444	455,652	33.93	200,064	0.73	830.2	78.50	—	47,633	23.80	1,161	
5	0.75以上2.50未満	1,576	16,702	34.13	7,277	1.65	31.1	78.50	—	3,192	43.85	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,238	11,391	51.37	20,091	13.26	36.4	34.31	—	14,859	73.95	933	
8	100.00（デフォルト）	1,592	513	30.48	1,749	100.00	1.2	75.82	—	—	—	1,326	
9	小計	62,853	484,260	34.34	229,183	2.62	899.1	74.60	—	65,684	28.66	3,515	1,689
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,106,131	—	—	1,106,131	0.14	37.1	24.94	—	88,382	7.99	408	
2	0.15以上0.25未満	798,919	—	—	798,919	0.18	39.3	24.94	—	74,954	9.38	365	
3	0.25以上0.50未満	279,372	—	—	279,372	0.39	22.4	24.94	—	45,591	16.31	272	
4	0.50以上0.75未満	203,224	—	—	203,224	0.58	17.2	22.32	—	39,415	19.39	264	
5	0.75以上2.50未満	262,078	—	—	262,078	1.01	19.6	20.93	—	69,230	26.41	557	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,751	—	—	3,751	39.20	0.2	23.04	—	4,857	129.47	338	
8	100.00（デフォルト）	13,419	—	—	13,419	100.00	0.8	22.14	—	4,727	35.22	2,592	
9	小計	2,666,897	—	—	2,666,897	0.85	136.9	24.33	—	327,158	12.26	4,800	4,541

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45,649	—	—	45,649	0.38	34.6	100.00	—	28,011	61.36	174	—
4	0.50以上0.75未満	6,140	371	41.20	6,293	0.60	0.6	63.48	—	3,182	50.57	24	—
5	0.75以上2.50未満	6,375	182	54.54	6,474	1.83	3.9	56.52	—	4,392	67.83	61	—
6	2.50以上10.00未満	10,301	—	—	10,301	5.65	10.7	74.23	—	11,431	110.97	432	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	42.66	0.1	84.45	—	240	224.15	38	—
8	100.00 (デフォルト)	325	—	—	325	100.00	0.1	84.59	—	454	139.58	239	—
9	小計	68,900	553	45.59	69,152	1.85	50.3	88.67	—	47,712	68.99	970	846
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	365,122	—	—	365,122	0.30	9.2	23.50	—	45,895	12.57	264	—
4	0.50以上0.75未満	85,855	5,015	93.97	90,568	0.55	6.1	35.87	—	24,779	27.36	180	—
5	0.75以上2.50未満	33,298	2,137	94.23	35,312	0.88	3.6	11.32	—	3,856	10.92	35	—
6	2.50以上10.00未満	73,379	5,929	93.52	78,925	4.49	8.4	24.60	—	28,373	35.94	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,386	29	56.08	13,403	100.00	0.7	21.41	—	2,489	18.57	2,671	—
9	小計	571,041	13,111	93.73	583,331	3.23	28.2	24.79	—	105,394	18.06	4,024	2,675
合計 (全てのポートフォリオ)		12,562,420	1,249,019	32.98	12,933,860	1.04	1,132.0	39.07	3.3	3,754,818	29.03	43,111	51,923

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。



CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,880,377	145,367	0.01	2,291,178	0.00	0.1	45.00	4.1	124,668	5.44	53	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	207	—	—	207	0.65	0.0	42.23	3.8	189	91.38	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,880,585	145,367	0.01	2,291,385	0.00	0.1	44.99	4.1	124,857	5.44	53	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	280,590	10,000	0.00	281,590	0.05	0.0	46.06	1.2	51,997	18.46	70	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	30,945	1,690	77.82	23,521	1.01	0.0	44.42	1.7	20,442	86.90	105	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	311,535	11,690	11.25	305,111	0.12	0.0	45.93	1.3	72,439	23.74	176	45
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,644,315	276,681	59.20	1,824,084	0.05	0.4	47.39	2.7	460,744	25.25	493	
2	0.15以上0.25未満	1,092,475	180,507	50.23	1,134,915	0.17	1.0	43.95	2.2	444,694	39.18	887	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	618,545	103,849	32.96	618,295	0.62	0.6	43.40	2.3	462,033	74.72	1,684	
5	0.75以上2.50未満	28,336	324	53.71	27,542	1.78	0.0	41.30	2.1	26,912	97.71	203	
6	2.50以上10.00未満	19,647	2,010	53.78	19,483	2.82	0.0	41.07	2.6	22,715	116.58	226	
7	10.00以上100.00未満	11,467	55	54.80	9,802	10.38	0.0	40.30	1.4	16,153	164.77	410	
8	100.00 (デフォルト)	7,799	435	78.67	8,117	100.00	0.0	44.61	1.0	—	—	3,621	
9	小計	3,422,587	563,863	51.49	3,642,243	0.47	2.3	45.53	2.5	1,433,253	39.35	7,526	11,267
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,300	—	—	4,528	0.04	0.0	42.60	2.7	670	14.81	0	
2	0.15以上0.25未満	657,658	14,272	62.79	563,300	0.17	3.8	40.06	3.5	205,106	36.41	401	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,059,587	34,592	17.86	988,581	0.64	5.7	39.61	4.2	693,132	70.11	2,523	
5	0.75以上2.50未満	137,902	2,187	45.31	104,681	1.78	0.9	39.80	3.4	92,221	88.09	743	
6	2.50以上10.00未満	124,951	1,006	28.85	95,334	2.82	0.7	40.55	3.0	93,380	97.94	1,092	
7	10.00以上100.00未満	257,887	1,195	19.80	154,370	10.38	1.6	41.72	2.8	227,735	147.52	6,688	
8	100.00 (デフォルト)	65,283	49	4.03	38,438	100.00	0.4	41.47	1.0	—	—	15,941	
9	小計	2,308,571	53,303	31.25	1,949,236	3.40	13.3	40.01	3.7	1,312,247	67.32	27,390	31,357
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	361,322	—	—	361,322	0.06	0.0	90.00	5.0	373,221	103.29	—	
2	0.15以上0.25未満	40,933	—	—	40,933	0.17	0.0	90.00	5.0	53,189	129.94	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	7,293	—	—	7,293	0.60	0.0	90.00	5.0	15,983	219.15	—	
5	0.75以上2.50未満	3,902	—	—	3,902	1.77	0.0	90.00	5.0	11,943	306.01	—	
6	2.50以上10.00未満	342	—	—	342	2.82	0.0	90.00	5.0	984	287.33	—	
7	10.00以上100.00未満	28	—	—	28	10.38	0.0	90.00	5.0	132	460.70	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	413,823	—	—	413,823	0.10	0.2	90.00	5.0	455,453	110.06	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	58,818	—	—	62,010	0.05	0.0	55.76	2.6	18,887	30.45	21	
2	0.15以上0.25未満	44,157	400	75.00	44,457	0.17	0.0	45.00	1.7	15,234	34.26	35	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30,590	2,734	75.00	30,474	0.63	0.0	45.00	3.7	28,351	93.03	86	
5	0.75以上2.50未満	2,537	71	75.00	2,591	1.56	0.0	45.00	2.7	3,042	117.43	18	
6	2.50以上10.00未満	1,423	—	—	398	2.82	0.0	45.00	1.0	429	107.64	5	
7	10.00以上100.00未満	624	—	—	624	10.38	0.0	45.00	1.9	1,146	183.55	29	
8	100.00（デフォルト）	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	138,227	3,205	75.00	140,631	0.35	0.0	49.74	2.5	67,091	47.70	229	207
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	5,554	—	—	5,554	0.22	0.1	72.69	—	1,786	32.16	9	
3	0.25以上0.50未満	10,836	—	—	10,836	0.25	0.4	72.69	—	3,830	35.34	20	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	183	—	—	183	0.96	0.0	72.69	—	163	88.71	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	39	—	—	39	39.37	0.0	72.69	—	161	407.97	11	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,615	—	—	16,615	0.35	0.6	72.69	—	5,942	35.76	42	6
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	4,764	—	—	4,764	0.02	0.0	100.00	1.0	701	14.73	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,039	—	—	2,039	0.59	0.0	100.00	1.0	2,601	127.52	12	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,804	—	—	6,804	0.19	0.0	100.00	1.0	3,303	48.54	13	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	42,971	—	—	42,971	0.02	0.0	45.00	2.7	7,747	18.03	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3,904	—	—	3,904	0.60	0.0	45.00	1.0	2,238	57.33	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,876	—	—	46,876	0.07	0.0	45.00	2.5	9,986	21.30	14	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	44,624	451,418	16.72	120,105	0.74	822.9	78.88	—	28,942	24.09	707	
5	0.75以上2.50未満	1,592	17,230	16.77	4,482	1.68	32.0	78.88	—	2,001	44.64	59	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	13,174	10,191	35.20	16,761	14.33	33.1	43.81	—	16,463	98.21	1,060	
8	100.00（デフォルト）	1,597	588	17.56	1,700	100.00	1.4	77.04	—	—	—	1,310	
9	小計	60,989	479,429	17.11	143,051	3.54	889.5	74.74	—	47,407	33.14	3,137	1,724
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,090,300	—	—	1,090,300	0.14	38.2	25.75	—	89,992	8.25	416	
2	0.15以上0.25未満	780,569	—	—	780,569	0.18	40.6	25.75	—	76,624	9.81	375	
3	0.25以上0.50未満	208,520	—	—	208,520	0.40	18.0	25.75	—	36,003	17.26	217	
4	0.50以上0.75未満	166,600	—	—	166,600	0.60	17.7	23.10	—	34,227	20.54	232	
5	0.75以上2.50未満	267,356	—	—	267,356	1.03	20.1	21.38	—	73,033	27.31	592	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,478	—	—	2,478	39.37	0.1	23.52	—	3,271	132.03	229	
8	100.00（デフォルト）	14,910	—	—	14,910	100.00	0.9	22.53	—	5,496	36.86	2,920	
9	小計	2,530,736	—	—	2,530,736	0.93	135.9	25.09	—	318,651	12.59	4,983	5,297

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	38,865	—	—	38,865	0.37	31.0	100.00	—	23,757	61.12	147	—
4	0.50以上0.75未満	6,017	430	14.29	6,079	0.59	0.6	62.88	—	3,025	49.77	22	—
5	0.75以上2.50未満	5,204	220	18.67	5,245	1.86	3.3	57.17	—	3,602	68.67	51	—
6	2.50以上10.00未満	8,600	—	—	8,600	5.80	9.9	72.10	—	9,297	108.10	359	—
7	10.00以上100.00未満	91	—	—	91	42.64	0.0	82.28	—	200	218.38	32	—
8	100.00 (デフォルト)	292	14	18.18	295	100.00	0.1	81.10	—	436	147.67	204	—
9	小計	59,072	666	15.83	59,177	1.88	45.2	88.21	—	40,319	68.13	817	1,000
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	332,196	—	—	332,196	0.29	7.6	11.21	—	19,522	5.87	110	—
4	0.50以上0.75未満	124,230	5,404	5.68	124,538	0.54	7.7	25.96	—	24,688	19.82	180	—
5	0.75以上2.50未満	35,102	2,146	0.00	35,102	0.90	3.7	8.67	—	2,958	8.42	27	—
6	2.50以上10.00未満	74,438	5,652	0.79	74,483	4.53	6.5	20.83	—	22,689	30.46	703	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,526	16	0.00	13,526	100.00	0.7	18.10	—	2,817	20.82	2,223	—
9	小計	579,494	13,220	2.66	579,846	3.25	26.4	15.62	—	72,676	12.53	3,244	2,446
合計 (全てのポートフォリオ)		11,775,919	1,270,746	30.94	12,125,539	1.10	1,114.0	41.04	3.2	3,963,629	32.68	47,632	53,352

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2023年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	5,429	1,949	50%	1,893	—	—	3,712	5,606	2,803	—	
	2.5年以上	133,906	29,280	70%	80,919	3,449	—	55,242	139,611	97,728	558	
良（Good）	2.5年未満	23,875	9,241	70%	10,151	569	—	14,027	24,748	17,324	98	
	2.5年以上	117,706	58,517	90%	34,453	1,233	—	88,503	124,190	111,771	993	
可（Satisfactory）		25,202	173	115%	4,817	3,885	—	16,569	25,271	29,062	707	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		4,482	—	—	4,715	—	—	—	4,715	—	2,357	
合計		310,603	99,162	—	136,951	9,137	—	178,055	324,144	258,689	4,716	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—				
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—				
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%		1,800	1,710	7				
	2.5年以上	1,222	—	120%		1,222	1,467	4				
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—				
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—				
合計		3,022	—	—		3,022	3,177	12				

定量的な開示事項

二.別紙様式による開示事項

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	9,684	718	50%	35	—	—	9,684	9,720	4,860	—
	2.5年以上	119,834	36,820	70%	82,601	3,635	—	48,403	134,640	94,248	538
良（Good）	2.5年未満	16,450	15,493	70%	9,542	421	—	7,941	17,905	12,533	71
	2.5年以上	107,569	105,386	90%	41,474	1,856	—	76,505	119,836	107,853	958
可（Satisfactory）		25,315	—	115%	2,084	4,425	—	18,805	25,315	29,112	708
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,221	—	—	7,030	—	—	—	7,030	—	3,515
合計		284,075	158,418	—	142,770	10,338	—	161,339	314,448	248,607	5,793
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,001	—	95%	—	—	—	2,001	2,001	1,901	8
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%	—	—	—	1,800	1,800	1,710	7
	2.5年以上	1,404	—	120%	—	—	—	1,404	1,404	1,685	5
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5,206	—	—	—	—	—	5,206	5,206	5,296	20
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	11,987	—	300%	—	—	—	—	11,987	35,963	—	
簡易手法－非上場株式	13,365	—	400%	—	—	—	—	13,365	53,462	—	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	25,353	—	—	—	—	—	—	25,353	89,426	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	25	—	100%	—	—	—	—	25	25	—	



### (3) カウンターパーティ信用リスク

#### ① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,814	154,732		1.4	245,742	40,179
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,086	1,761
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,940

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	56,229	83,633			139,862	42,968
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					316,807	111
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						43,080

#### ② 限定的なBA-CVA

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	35,488	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	12,582	
3	合計		169,184

#### ③ 完全なBA-CVA

2023年度中間期末

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

#### ④ SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

2023年度中間期末

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

#### ⑤ CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2023年度中間期末

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ CVAリスクに対する資本賦課

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	148,593	102,479
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	148,593	102,479

⑦ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑧ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,752	0.06	0.0	40.05	2.4	465	12.40
2	0.15以上0.25未満	5,505	0.17	0.0	39.85	3.1	1,333	24.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.60	0.0	40.06	3.9	655	51.67
5	0.75以上2.50未満	1	1.72	0.0	40.00	5.0	1	80.80
6	2.50以上10.00未満	146	2.77	0.0	40.00	4.7	139	95.13
7	10.00以上100.00未満	40	10.10	0.0	40.00	1.2	63	156.91
8	100.00 (デフォルト)	12	100.00	0.0	40.00	3.2	—	—
9	小計	10,727	0.37	0.1	39.95	2.9	2,658	24.78
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.05	0.0	40.00	3.8	0	9.14
2	0.15以上0.25未満	1,176	0.17	0.2	39.07	3.3	238	20.24
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	804	0.60	0.1	39.70	3.1	361	44.88
5	0.75以上2.50未満	91	1.72	0.0	39.98	3.7	60	66.49
6	2.50以上10.00未満	17	2.77	0.0	39.94	2.8	13	81.13
7	10.00以上100.00未満	34	10.10	0.0	40.00	3.9	41	121.18
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	2.5	—	—
9	小計	2,130	0.80	0.5	39.37	3.3	715	33.58
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	37	0.55	0.0	50.63	—	14	38.60
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	11	4.49	0.0	50.63	—	8	73.97
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	50.63	—	0	80.62
9	小計	49	2.31	0.0	50.63	—	23	47.05
合計 (全てのポートフォリオ)		245,742	0.07	0.8	44.73	3.5	40,179	16.35

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.15
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.15
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	438,289	0.04	0.0	12.58	1.0	34,780	7.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	438,289	0.04	0.0	12.58	1.0	34,780	7.93
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,023	0.07	0.0	44.99	3.3	1,519	30.25
2	0.15以上0.25未満	7,577	0.17	0.0	42.59	3.3	3,467	45.76
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,217	0.62	0.0	34.20	4.2	1,634	73.72
5	0.75以上2.50未満	1	1.78	0.0	45.00	1.1	1	94.09
6	2.50以上10.00未満	0	2.82	0.0	35.00	5.0	1	122.44
7	10.00以上100.00未満	17	10.38	0.0	45.00	1.0	31	178.58
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	14,838	0.22	0.1	42.15	3.4	6,655	44.85
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.03	0.0	45.00	2.4	0	13.08
2	0.15以上0.25未満	2,152	0.17	0.2	41.47	3.7	883	41.05
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	872	0.63	0.1	37.00	4.2	621	71.24
5	0.75以上2.50未満	38	1.78	0.0	34.70	3.3	31	82.67
6	2.50以上10.00未満	61	2.82	0.0	44.63	2.6	63	103.23
7	10.00以上100.00未満	18	10.38	0.0	43.92	3.5	30	161.25
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	4.1	—	—
9	小計	3,156	0.76	0.4	40.24	3.8	1,631	51.69
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	20	0.56	0.0	50.65	—	8	38.95
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.53	0.0	50.65	—	3	74.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	50.65	—	0	82.87
9	小計	26	2.10	0.0	50.65	—	12	46.37
合計 (全てのポートフォリオ)		456,311	0.06	0.7	13.74	1.1	43,080	9.44

⑨ 担保の内訳

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	28,081	6,612	23,042	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	212	1,132,511	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	68	—	—	—	—
9	合計	—	28,149	6,612	23,254	1,132,511	—

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	17,486	1,900	18,214	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	205	315,708	71
3	国内ソブリン債	—	—	2,249	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	449	—	—	—	—
8	その他担保	—	2,156	—	—	—	—
9	合計	—	20,092	4,149	18,419	315,708	71

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑩ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	3,000	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	17	—	26
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑪ 中央清算機関向けエクスポージャー

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,297
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	64,691	1,293
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	64,691	1,293
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	3
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2022年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		88
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,448	88
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	4,448	88
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,538	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	710	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—



(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	157,317	—	157,317
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	22,983	—	22,983
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	134,334	—	134,334
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	141,321	—	141,321
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	139,152	—	139,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	617	—	617
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,551	—	1,551
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	132,131	—	132,131
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	35,451	—	35,451
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	96,679	—	96,679
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	99,366	—	99,366
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	97,190	—	97,190
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	399	—	399
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,777	—	1,777
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化		再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

定量的な開示事項

三別紙様式による開示事項

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）																
項番	イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ	合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなるリート	ホールセール		シニア	非シニア			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）									
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
		裏付けとなるリテール	ホールセール					シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	283,051	283,051	283,051	143,898	139,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	617	617	617	-	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,971	14,971	14,971	13,419	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	298,639	298,639	298,639	157,317	141,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	81,344	81,344	81,344	46,430	34,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,507	6,507	6,507	3,714	2,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項 番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,897	215,897	215,897	118,707	97,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	399	399	399	-	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,201	15,201	15,201	13,423	1,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	231,498	231,498	231,498	132,131	99,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	74,913	74,913	74,913	43,853	31,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,993	5,993	5,993	3,508	2,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## (5) マーケット・リスク

### ① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2023年度中間期末

該当ありません。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	20,288
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	603
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	0
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	20,892

### ② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2023年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額					
	オプション取引 以外の取引	オプション取引			合計
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	128	—	—	128
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	128	—	—	128

2022年度中間期末

該当ありません。

## (6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,356	35,952	9,418	9,648
2	下方パラレルシフト	132	21,171	1	1,345
3	スティープ化	58,063	36,659		
4	フラット化	291	14		
5	短期金利上昇	14,013	13,157		
6	短期金利低下	33,763	32,827		
7	最大値	58,063	36,659	9,418	9,648
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	852,498		877,707	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

【単体】

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,356	31,465	9,418	8,413
2	下方パラレルシフト	132	20,891	1	1,336
3	スティープ化	58,081	35,510		
4	フラット化	291	0		
5	短期金利上昇	14,013	11,443		
6	短期金利低下	33,796	32,714		
7	最大値	58,081	35,510	9,418	8,413
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	807,131		785,929	

(7) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	3,433		
ルクセンブルク	0.50	8,069		
スウェーデン	1.00	3,058		
小計		14,561		
合計		5,414,532	0.00	—

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記載地を用いております。  
 (注2) 国別の投資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

(8) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
2	損失の件数	6	3	4	1	2	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
7	損失の件数	4	2	0	0	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ② BICの構成要素

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	121,866		
2	資金運用収益	145,210	141,296	133,049
3	資金調達費用	65,755	45,596	37,239
4	金利収益資産	14,729,537	13,317,322	13,539,610
5	受取配当金	40,643	29,954	24,039
6	SC	46,284		
7	役員取引等収益	44,189	44,975	44,324
8	役員取引等費用	12,542	12,991	16,178
9	その他業務収益	1,420	1,539	1,661
10	その他業務費用	2,151	1,348	1,864
11	FC	17,176		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	828	3,860	3,911
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	27,838	1,070	14,020
14	BI	185,328		
15	BIC	24,799		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	185,328		
17	除外特例によって除外したBI	0		

## ③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	24,799
2	ILM	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,222
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	177,783

## (9) 担保資産の状況

2023年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,797,654	1,797,654	—
2	コールローン及び買入手形	—	146,259	146,259	—
3	買入金銭債権	—	53,210	53,210	—
4	特定取引資産	2,999	11,151	14,151	—
5	金銭の信託	—	104,800	104,800	—
6	有価証券	1,848,354	1,145,681	2,994,036	157,249
7	貸出金	889,375	9,265,287	10,154,663	139,127
8	外国為替	—	8,634	8,634	—
9	その他資産	25,731	99,699	125,430	2,263
10	有形固定資産	—	46,805	46,805	—
11	支払承諾見返	—	85,688	85,688	—
12	貸倒引当金	—	△51,008	△51,008	—
13	投資損失引当金	—	△50	△50	—
	合計	2,766,461	12,713,814	15,480,276	298,639

(10) リスク・アセットの比較

① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,856	35,838	84,856	35,838
	うち、我が国の地方公共団体向け	44,027	—	44,027	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,016	2,040	1,016	2,040
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,612	33,740	39,612	33,740
	うち、地方三公社向け	199	57	199	57
2	金融機関等向けエクスポージャー	143,825	196,082	144,042	196,299
3	株式等向けエクスポージャー	477,286	435,372	477,286	435,372
4	購入債権	77,558	144,798	77,558	144,798
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,352,586	2,812,269	1,360,279	2,819,962
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,352,586	—	1,352,586	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,072,756	2,061,202	1,072,756	2,061,202
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,072,756	—	1,072,756	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	327,158	1,357,633	327,158	1,357,633
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,684	66,810	65,684	66,810
9	その他リテール向けエクスポージャー	153,107	542,838	153,107	542,838
10	特定貸付債権	261,866	321,444	261,866	321,444
	うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	152,230	160,230	152,230	160,230
11	合計	4,016,685	7,974,292	4,024,595	7,982,202

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。  
(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

# レバレッジ比率に関する開示事項

## 一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年度中間期末

(第一面)  
(単位: 百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,795,273	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,552,965	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・フロー契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	262,276	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	329,272	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	66,996	
9	レポ取引等に関する調整額	17,086	
9 a	レポ取引等に関する額	17,086	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	293,422	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△164,396	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	49,570	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	85,688	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	14,650,697	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,089,623	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	49,570	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,010,915	
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	52,090	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	274,182	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	329,272	
<b>レボ取引等に関する額 (3)</b>			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,086	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	17,086	
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,338,768	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,045,346	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	293,422	
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>			
23	資本の額 (ホ)	852,498	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,650,697	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.81%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)</b>			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,650,697	
	日本銀行に対する預け金の額	1,552,965	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,203,662	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.26%	
<b>平均値の開示 (7)</b>			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル) 14,650,697	
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ) 16,203,662	
31	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	((ホ) / (ル)) 5.81%	
31a	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	((ホ) / (ヲ)) 5.26%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。



国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		13,286,971
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		14,338,972
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		1,052,001
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)		58,226
3		オン・バランス資産の額 (イ)		13,228,744
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		63,184
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		95,971
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,320
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		182,476
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,155
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		1,155
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,324,270
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,030,816
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		293,454
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		877,707
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		13,705,830
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		6.40%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		13,705,830
		日本銀行に対する預け金の額		878,980
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		14,584,811
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.01%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株会社体制への移行に伴う子会社関連会社株式の現物配当等により資本の額が減少し、また、有価証券および貸出金の増加等により総エクスポージャーの額が増加したため、連結レバレッジ比率が減少しました。

## 三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年度中間期末

(第一面)  
(単位:百万円)

項番 (国際様式(LR1) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	15,804,005	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,552,965	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	262,276	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	329,272	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	66,996	
9	レポ取引等に関する調整額	17,086	
9 a	レポ取引等に関する額	17,086	
9 b	レポ取引等に関する額(△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	295,825	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目	△165,061	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	50,308	
12 b	支払承諾見返勘定の額(△)	85,616	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	29,137	
13	総エクスポージャーの額	14,661,166	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,098,427	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,137	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	50,308	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,018,982	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	52,090	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	274,182	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	329,272	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,086	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,086	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,318,570	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,022,745	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	295,825	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	807,131	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,661,166	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.50%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,661,166	
	日本銀行に対する預け金の額	1,552,965	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,214,132	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.97%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	14,661,166	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,214,132	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.50%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.97%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		13,127,656
1a	1	貸借対照表における総資産の額		14,223,601
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		1,095,944
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)		59,663
3		オン・バランス資産の額 (イ)		13,067,993
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		63,185
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		95,973
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,320
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		182,478
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,084
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,084
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,399,500
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,053,580
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		345,919
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		785,929
21	8	総エクスポージャーの額((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		13,597,475
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		5.77%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		13,597,475
		日本銀行に対する預け金の額		878,980
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		14,476,456
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.42%

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

#### 四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

# 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

## 一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

### 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第2四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産	2,298,925		2,681,553	
適格流動資産の合計額	2,298,925		2,681,553	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,768,309	568,411	8,061,854	587,019
うち、安定預金の額	2,982,552	89,476	3,133,973	94,019
うち、準安定預金の額	4,785,756	478,935	4,927,881	492,999
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,108,621	1,363,549	4,057,590	2,302,024
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,031,991	1,286,919	3,969,787	2,214,221
うち、負債性有価証券の額	76,630	76,630	87,802	87,802
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	305
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	479,346	228,830	501,919	260,349
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	193,375	193,375	224,977	224,977
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	285,971	35,455	276,941	35,371
資金提供義務に基づく資金流出額等	78,873	63,198	112,038	101,861
偶発事象に係る資金流出額	3,595,797	38,475	3,394,353	35,690
資金流出合計額	—	2,262,465	—	3,287,249
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,104,925	700,547	1,164,080	757,204
その他資金流入額	282,786	261,853	344,490	295,964
資金流入合計額	1,387,711	962,401	1,508,570	1,053,169
連結流動性カバレッジ比率	—		—	
算入可能適格流動資産の合計額	2,298,925		2,681,553	
純資金流出額	1,300,064		2,234,080	
連結流動性カバレッジ比率	176.8		120.0	
平均値計算用データ数	61		62	

### 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第2四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産	2,259,239		2,675,919	
適格流動資産の合計額	2,259,239		2,675,919	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,768,309	568,411	8,061,854	587,019
うち、安定預金の額	2,982,552	89,476	3,133,973	94,019
うち、準安定預金の額	4,785,756	478,935	4,927,881	492,999
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,045,655	1,316,077	4,057,893	2,302,903
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,967,360	1,237,783	3,970,090	2,215,100
うち、負債性有価証券の額	78,294	78,294	87,802	87,802
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	305
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	490,339	240,512	516,383	274,813
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	194,122	194,122	224,977	224,977
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	296,217	46,390	291,405	49,835
資金提供義務に基づく資金流出額等	78,878	63,201	112,003	101,834
偶発事象に係る資金流出額	3,580,125	38,005	3,387,637	35,489
資金流出合計額	—	2,226,209	—	3,302,365
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,145,130	719,934	1,163,664	756,800
その他資金流入額	283,013	262,779	341,889	295,961
資金流入合計額	1,428,143	982,713	1,505,554	1,052,762
単体流動性カバレッジ比率	—		—	
算入可能適格流動資産の合計額	2,259,239		2,675,919	
純資金流出額	1,243,495		2,249,602	
単体流動性カバレッジ比率	181.6		118.9	
平均値計算用データ数	61		62	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2021年度第2四半期より△56.8ポイントの120.0%、単体流動性カバレッジ比率は同△62.7ポイントの118.9%となりました。低下の主な要因は純資金流出額の増加であります。

## 二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2023年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

## 三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2021年度第2四半期から2023年度第2四半期にかけての増加は、「中央銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

## 四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレボ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。



# 安定調達比率に関する定性的開示事項

## 一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

### 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	969,339	—	—	—	969,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	969,339	—	—	—	969,339
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,820	2,552,622	—	—	7,146,473	5,724,344	2,316,140	—	—	7,393,015
5	うち、安定預金等の額	2,738,694	232,785	—	—	2,822,906	2,920,644	210,938	—	—	2,975,003
6	うち、準安定預金等の額	2,484,125	2,319,837	—	—	4,323,566	2,803,700	2,105,201	—	—	4,418,011
7	ホールセール資金調達	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,498,361	2,829,665	139,681	957,775	2,458,990
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,498,361	2,829,665	139,681	957,775	2,458,990
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	264,594	55,106	—	2,783	—	134,667	36,797	—	10,769	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	9,442	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	264,594	55,106	—	190	—	134,667	36,797	—	1,326	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,780,448	—	—	—	—	10,821,345
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	35,199	—	—	—	—	56,323
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	821,853	1,860,716	576,080	7,422,595	8,279,848	913,551	2,105,869	652,227	8,157,811	8,832,496
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	239,679	31,135	401,921	453,458	13	379,111	77,945	775,615	871,468
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,329,174	460,972	3,781,360	4,158,346	61,471	1,449,502	489,182	3,558,708	3,911,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	112,405	85,845	673,738	537,055
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	80,856	80,977	3,483,622	2,863,880
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	30,394	29,892	890,577	609,018
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	764,053	220,311	9,792	228,501	1,035,988	852,066	196,398	4,122	339,865	1,185,400
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	296,015	11,959	129,512	691,399	161,135	359,117	9,905	62,129	554,524
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	6,612	5,620
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	1,927	1,927
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	296,015	11,959	123,986	686,583	161,135	359,117	9,905	53,589	546,976
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,589,143	176,153
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,194,663	—	—	—	—	9,619,498
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	106.3%	—	—	—	—	112.4%

単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				算入率考慮後金額	2023年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	969,339	—	—	—	969,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	969,339	—	—	—	969,339
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,838	2,552,622	—	—	7,146,489	5,724,368	2,316,140	—	—	7,393,037
5	うち、安定預金等の額	2,738,704	232,785	—	—	2,822,915	2,920,654	210,938	—	—	2,975,013
6	うち、準安定預金等の額	2,484,133	2,319,837	—	—	4,323,573	2,803,714	2,105,201	—	—	4,418,024
7	ホールセール資金調達	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,518,988	2,839,261	142,081	957,775	2,465,068
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,518,988	2,839,261	142,081	957,775	2,465,068
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	185,933	64,066	—	2,783	—	134,667	83,400	—	10,769	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	9,442	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,933	64,066	—	190	—	134,667	83,400	—	1,326	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,781,045	—	—	—	—	10,827,445
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	33,519	—	—	—	—	56,323
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	833,315	1,895,433	576,624	7,426,851	8,312,862	913,551	2,104,968	652,227	8,157,811	8,832,361
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	233,657	31,135	401,361	451,995	13	378,211	77,945	775,615	871,333
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,369,914	461,516	3,786,176	4,183,081	61,471	1,449,502	489,182	3,558,708	3,911,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	112,405	85,845	673,738	537,055
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	80,856	80,977	3,483,622	2,863,880
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	30,394	29,892	890,577	609,018
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	775,514	220,311	9,792	228,501	1,045,730	852,066	196,398	4,122	339,865	1,185,400
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	295,519	11,959	59,450	620,841	164,510	355,701	9,905	62,129	554,483
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	6,612	5,620
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	1,927	1,927
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	295,519	11,959	53,924	616,026	164,510	355,701	9,905	53,589	546,935
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,621,901	177,791
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,155,439	—	—	—	—	9,620,960
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	106.8%	—	—	—	—	112.5%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。

(2) 2023年度第2四半期の連結安定調達比率は、2021年度第2四半期より+6.1ポイントの112.4%、単体安定調達比率は同+5.7ポイントの112.5%となりました。上昇の主な要因は利用可能安定調達額の増加であります。

---

## 二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

---

流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」への適用はございません。

---

## 三. その他安定調達比率に関する事項

---

2023年度第2四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

# 地域密着型金融の推進

## 地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行では、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

### ■ 地域密着型金融とは？

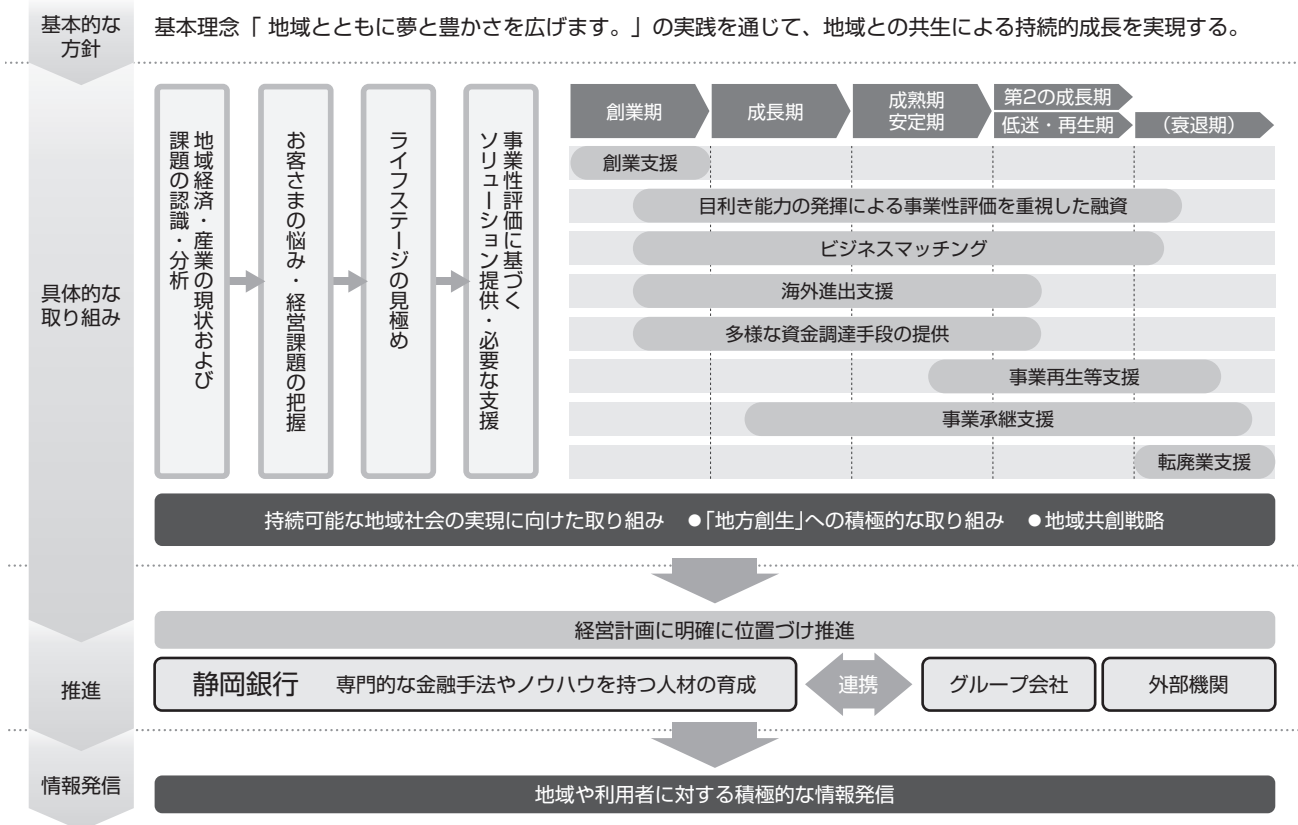
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

### ■ 基本方針

静岡銀行では、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互恵・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融（金融仲介機能の発揮に向けた取り組み）の全体図



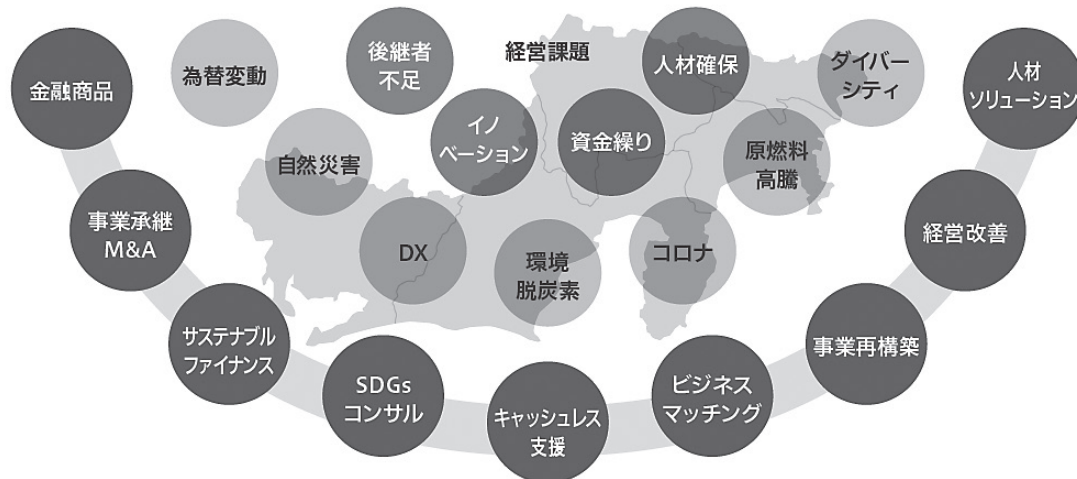
■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

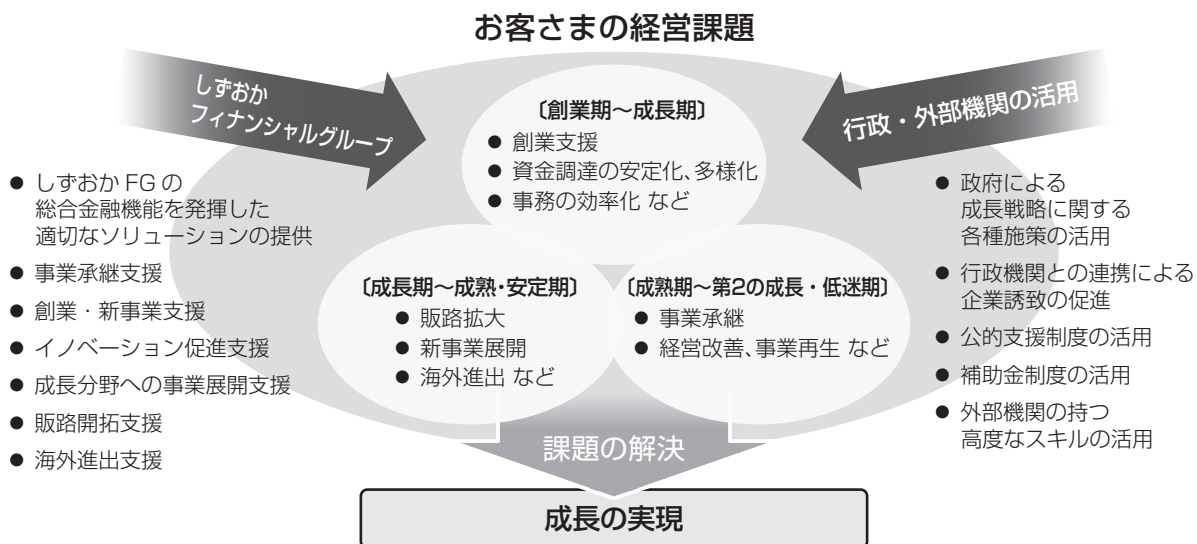
■グループ一体となった経営課題解決の支援メニュー

多様化・複雑化するお取引先の経営課題に対応する支援メニューをグループ一体となり提供することで、地域・お客さまの持続的な成長を支援します。



■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お取引先の「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績（2023年度中間期）

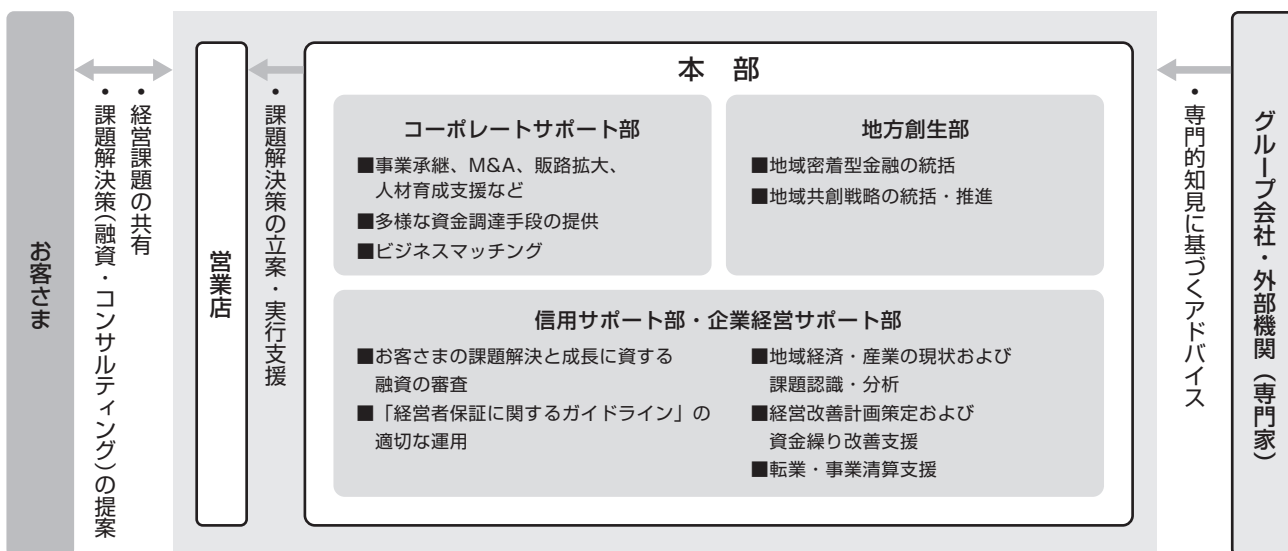
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	51件/ 102億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
ABL	16件/ 127億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	14件/ 7億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	19件/ 15億円	観光・農林漁業・ベンチャー・事業承継など、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

■推進体制





## ■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

### 1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2023年度中間期実績	(参考) 2022年度中間期実績
①新規に無保証で融資した件数	8,272件	5,250件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	43件	29件
③新規融資件数	13,339件	13,887件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ((①+②) / ③)	62.3%	38.0%

#### <参考>

項目	2023年度中間期実績	(参考) 2022年度中間期実績
保証契約を解除した件数	1,845件	620件

### 2. 事業承継時における保証受入の状況

項目	2023年度中間期実績	(参考) 2022年度中間期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	2.0%	17.3%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	46.6%	40.7%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	30.6%	37.9%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	20.9%	4.1%

## 地域密着型金融の推進に関する主要計数

### ■ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2023年度中間期実績	(参考) 2022年度実績
①経営改善支援取り組み率＝経営改善支援取り組み先 <sup>(※1)</sup> 数／期初債務者数(正常先除く)	7.3%	7.1%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	799先	804先
期初債務者数(正常先、アパートローンのみ先除く)	10,947先	11,338先
②再生計画策定率＝再生計画策定先 <sup>(※2)</sup> 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	85.7%	85.6%
再生計画策定先数(正常先除く)	685先	703先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	799先	804先
③ランクアップ率＝ランクアップ先 <sup>(※3)</sup> 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	1.9%	3.5%
ランクアップ先数(正常先除く)	15先	20先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	799先	804先
④創業・新事業支援融資実績 〔創業に関する融資〕の期中実行件数・実行額	436件／ 15,189百万円	839件／ 20,069百万円

#### 【計数の定義】

- ※1 経営改善支援取り組み先<sup>(※)</sup>  
 営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ※2 再生計画策定先<sup>(※)</sup>  
 (a) のうち経営改善計画策定先 + (b) のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ※3 ランクアップ先  
 経営改善支援取り組み先のうち、2023年9月末の債務者区分が2023年3月末と比較し上昇した先
- (\*) 重複は除く



しずおかフィナンシャルグループ

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

『しずおかフィナンシャルグループの現況 2024』  
～中間期データ編

『しずおかフィナンシャルグループの現況 2024』～中間期データ編は、銀行法第21条および第52条の29にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です

2024年1月発行

発行:株式会社しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部

〒420-0031 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3111